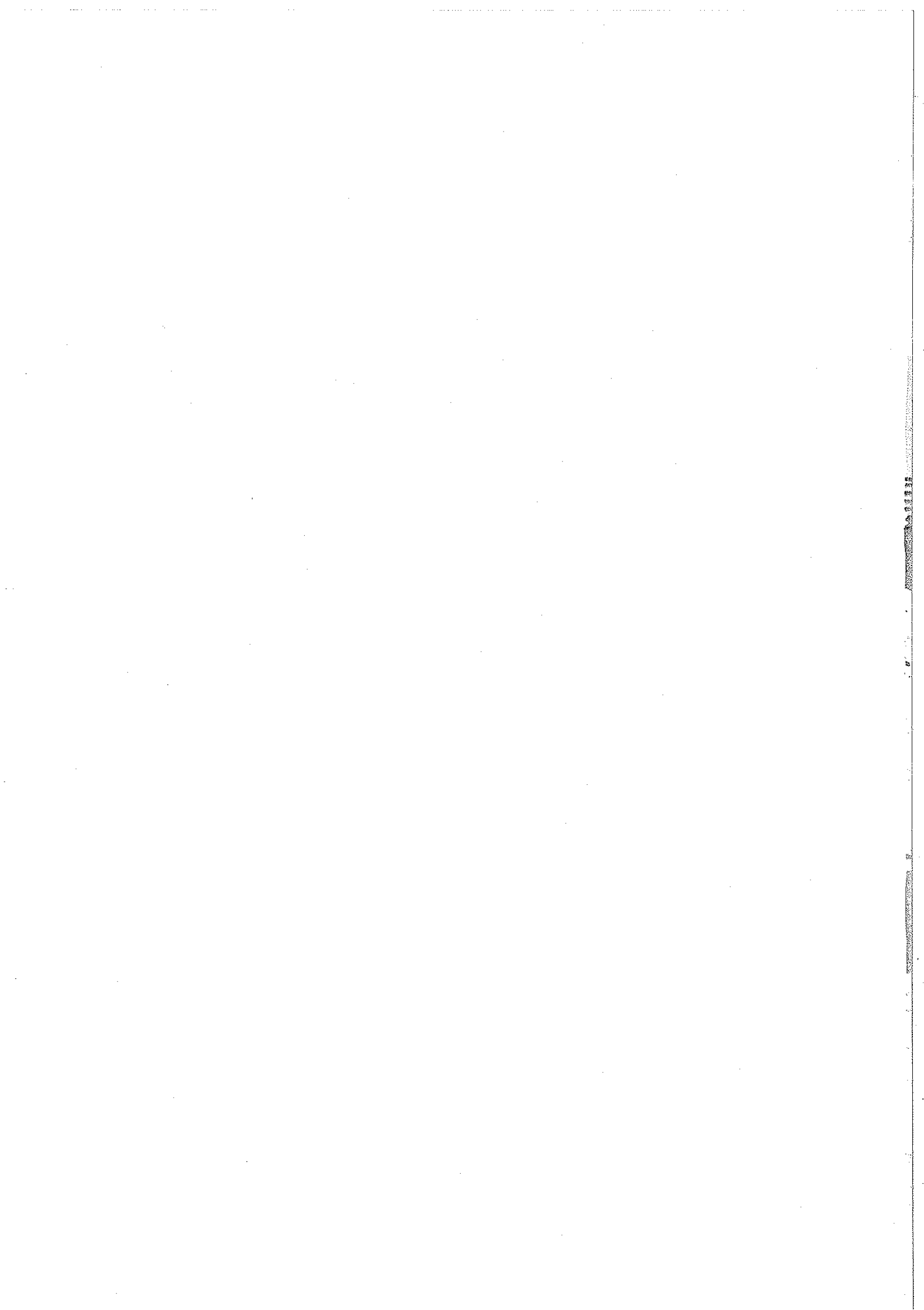


新得町商工会40周年記念誌

新得町商工会史

平成13年10月刊

新得町商工会



目次

第1章	商工業の発祥	3
第2章	商業の起こり	4
第3章	商工会の歩みと商業界	7
	・新らたな商工会の発足	9
	・『商工会だより』でパイプを太く	16
	・創意工夫を凝らした商業活動	18
	・街路の整備事業	20
	・共同店舗の実現	20
	・西十勝の核・新得卸売市場	21
	・近年における町商業界	22
	・地域に育つ新型の商業	24
第4章	工業の起こりと歩み	27
	・工業のはじまり	27
	・澱粉工場	28
	・亜麻工場	29
	・製粉工場	30
	・木工・製材工場	31
	・木材加工の関連工場	35
	・木材関係の組織	37
	新得製材協同組合	37
	東北海道木材協会新得支部	38
	・建設業・新得土建協会	38
	・地域に立脚した地場諸産業	40
第5章	金融機関の変遷と融資制度	48
	・金融業の起こり	48
	・帯広信用金庫新得支店	49
	・金融制度と運用	50
第6章	地域の活性化へ向けて	53
	・商工技術向上を目指して	53
	・社会人になる若人を歓迎する集い	54

永年勤続従業員の表彰	55
・町の商工業の活路	57
・魅力ある商店街づくりへの取組み	58
・消費者サービスの事業	59
共通商品券・ポイントカード事業の振興	60
商工会従業員の福利厚生に一役	62
・商工会青年部の動き	62
・商工会婦人（女性）部の動き	66
・屈足商工振興協議会の活動	67
・商工同友会の動き	69
・わが町の一村一品	70

第1章 商工業の発祥

明治32年（1899）4月、シントク原野の開拓が始まった頃は自給自足の生活すら厳しく、この地で生活必需品を買い求めるなど到底できることではなかった。どうしても必要なときは、二日かかりで帯広や落合まで行かなければならなかった。

同32年8月、日高山脈越えて開通した石狩道路沿いに官立の『新得^{てい}駅通所』が設けられたが、ここは山越えて往来する旅人の宿泊や、郵便物の継ぎ立てが業務とあって商品の販売等の商業は営まれていなかった。

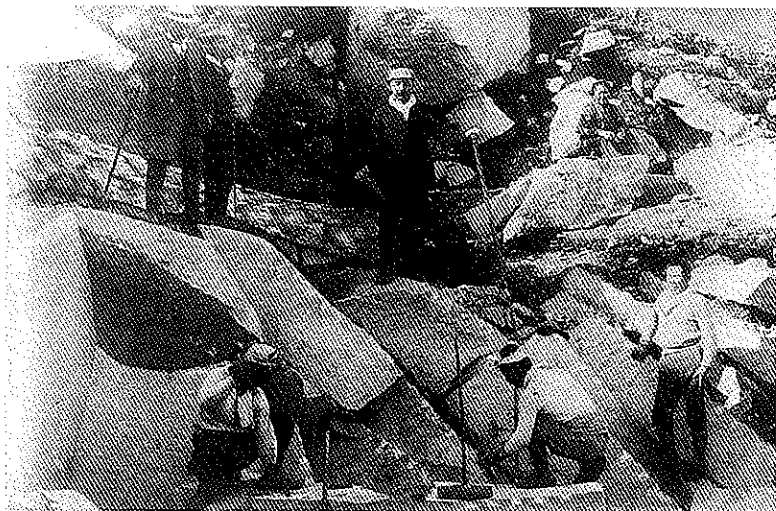
翌33年（1900）には、約100名にのぼる移住者がシントク原野に入植することもあって、基線に沿った現在の本通り周辺は活気を見せ出した。

明治35年（1902）になって、新得6号付近に橋井弥兵衛が住民の要望に応じて日用品雑貨の販売店を設けた。これが本町で初めての商店である。

明治34年（1901）7月に着手した狩勝トンネルの工事、そして線路の敷設は、地域に大きな影響を及ぼし出した。工事現場の活発化に伴い人の動きも激しくなり、日用品雑貨等の売買・取引も活発になった。しかし、これらの品物は専ら申内を通っての落合方面からの仕入れであり、それほど本町の新得市街まで活況が及ばなかった。

一方、明治35年頃から佐幌岳の中腹で、関新太郎の手によって花崗岩の採石がはじめられた。この『石切山』から切り出される石材は、狩勝線の鉄道工事の進行とともに、トンネル口の擁壁などの材料として必要性が増し、採石業の基盤を固めていった。

とくに、鉄道関係の諸施設をはじめ、新得市街本通り東沿いの段丘地形の土留め擁壁や、新得神社の鳥居・諸碑に使用された。そして新得地域に留まらず遠くは、釧路の幣舞橋の建造や、札幌の豊平橋、旭川の旭橋、北海道神宮の鳥居、更には小樽の運河沿いの石畳等々に広く利用され、その良質な石材の商品価値は多方面から高く評価されていた。



石切山（佐幌岳中腹）の採石現場（明治末頃）

第2章 商業の起こり

明治38年(1905)になって、本通り南1丁目に相馬商店が生活必需品の取扱いをする店を開店した。まもなく橋井商店が並んでその隣に移り構えた。こうして駅前を中心にして、ようやく市街地らしく整っていった。開拓が進むにつれて金物は欠かせない。大正時代になって本通り北2丁目に高橋金物店が、そしてまもなく小沢金物店が開店した。

やがて鉄道の敷設整備も進み、明治40年(1907)9月8日、狩勝トンネル開通で新得一落合間が完成し、道東と道央を結ぶ交通がはじまった。そのことで鉄道職員等を中心とする消費人口が増加するにつれ、諸取引も多くなり、商店、旅館、飲食店等の増加も見られるようになった。

明治42年(1909)3月に発行された『北海道殖民公報』四七号の中に「十勝国ニユンナイ区画地区案内」の項があるが、そこに当時の状況が次のように記されている。

本區畫地の南端より約半里にして苅分道路あり 僅に駐馬を通ず此處には停車場開設(註新内驛のこと)の計畫あり 又新得驛へ二里にして達す同驛には商店約百戸、郵便局、寺院、學校、醫師其他の機關しよ稍備はれり

文中に『・・商店約百戸』とあるが、この頃はまだ開拓当初のことであり、商店のみの100戸は考えられない。一般の家を含めての戸数ではないかと思われる。

狩勝トンネル完成と線路敷設が終え、開通によって街は一変した。鉄道が及ぼした社会的環境の変化の様子が、明治41年(1908)3月発行の『殖民公報』に次のように記載されている。

十勝線全通の暁には交通上一新生面を開くともに運賃の減少に伴ひ需要品は其價格を減じ輸出品の價格は騰貴し地方經濟上の利益を増進すること大なるべきを信じ一日千秋の思いを以て之を熱望せしは開通前に於ける一般の狀況なり 然るに本年九月開校後の事實は予期に反するもの甚だ多く就中其需要品に於て運賃の減少に依り多少價格を低減したるものなきに非ずと雖も未だ格段なる等差なく種類に依りてはこうじょう昂上の傾きあり 之に反し輸出貨物は市場の普通相場より運賃を減却したる額に比し低價にして猶ほ顧客になほ乏しきを訴ふ斯の如き現象は旧来の取引先たる函館火災の余響未だ全く止まざらると小樽、札幌等に於ける新取引の圓熟せざるに因るものあるべしと雖も鐵道の輸送力欠乏し貨物の輸送敏速を欠くも其一因なり。

これによると、鉄道開通に大きな期待を寄せていた物価の低下と需要の増加が、思うように行かなかったことがうかがわれる。その後、人口の増加と共に商業を営む戸数も増加

したが、その傾向が顕著に表れたのは明治末期より大正に入ってからであった。

大正3年(1914)、第一次世界大戦の勃発により、十勝の農産物の需要が激増した。世界市場に進出したことの影響が全国に拡がり、価格の暴騰に煽られて農林業の生産は盛んになって生産量も急増した。



大正12年の高橋金物店(高橋鋼一提供)

新得周辺で生産された雑穀などの農産物は新得駅に集荷され積み出された。

また、佐幌川奥地・北新内などから搬出・流送された原木は新得市街で陸揚げし、土場は活況を見せた。

このように市街の発展は、雑穀、木材の搬出で、取引人の動きと金銭の還流にめざましいものがあった。この物流の主要交通路は、新得駅に向かう上佐幌6号道路の坂下から佐幌川を挟み(通称番外地)本通りの南に至る鉄道用地付近一帯であった。人の往来に波及

し、人家、商店、旅館が軒を並べ、今日の新得商店街の基礎が出来上がった。中でも、二条通りを挟み番外地(元町)から二条通りにかかる一帯は、飲食、料理店が立ち並び、隆盛を極めた。

一方、屈足地域は、明治36年(1903)頃の戸数は十数戸であったが、その後、入植が進み、明治末期には、130戸余の人家を見せるに至った。

当初は、26号付近を中心に小学校、寺院、駐在所、郵便局を立地し集落を形成した。生活必需品の小売店として鈴木商店(後の森商店)が開業している。同じ頃、22号付近は新得へ通じる主要道路の要であったため、この地域にも集落ができ、澤井雑貨店は、旅館業も兼ねて開業した。

昭和3年(1928)に拓殖鉄道が開通し、屈足駅が開業すると、駅を中心に駅前周辺に人家も増えて集落が形成されていった。更に宗像旅館の開業で地域民や旅人の便は一段と良

くなった。小売業の盛衰は、その地域の消費者の増減が大きな影響をもたらすことは言うに及ばない。この頃の新得や屈足は、発展途上にあって、とくに住民の足となっていた鉄道交通に大きく依存していた。

新得の街の背景となる農業や林業関係がもたらす経済の動向が大きく影響を与えていた。

大正4年(1915)4月の人舞ほか一か村から屈足村への分村、同12年(1923)4月の新得村への改称は、はっきり言って鉄道がもたらした人口の



旧品田商店(大正2年 高橋鋼一提供)

増加と諸産業の繁栄が作用した。

やがて、昭和8年（1933）4月には、町制施行へと発展し、新得町は鉄道交通の拠点としてその特色を表していった。



昭和15年の旧宗像旅館・商店（宗像一提供）

しかし、こうした動きの中で、じわじわと社会の景気は低下し続け、本町の経済は冷え込む状態に陥った。

昭和10年（1935）3月の新得町更正議会の記録によると、『現在各商店の経済不振は、高利の資金を運用する結果となり、商工業の前途の打開に、低利資金の導入に全力を注ぐ対策が緊急に必要である』と訴えて、この案件が真剣に討議されている。

第3章 商工会のあゆみと商業界

新得で商工会が結成されたのは大正15年（1926）である。この年の3月に、北海道庁告示第146号をもって『商工会会則準則』が制定されたことによって、法的規範に基づき道内各地に次々と商工会が設立されていった。

これらの商工会は、商業組合とか、実業組合という名称も多くあったが、実際は、商工会と同じ機能をもって活動していた。やがて、事業活動の経過によってそれまで異なっていた名称の商工会が再編成され、一つの形に統一していったようである。

大正15年のうちに商工会会則準則に基づいて設立した商工会は、道内で29か所あり、これに道内商工会の連合体である北海道商工会連合会（道庁内務部の商工課）を加えれば1年間でその数は、30の商工会のみであった。

河西（後の十勝支庁）支庁管内では、帯広、清水、池田、新得を含9商工会がこの時に設立している。

これらの商工会の事業内容は定かでないが、昭和初期に商工会会頭に柴内幸吉の名が見られ、『昭和6年5月26日、新得商工会は、会頭及び副会頭選挙その他の件につき、公会堂に於いて幹部会を開催した』との記録が残されている。しかし、商工会としての基本的な運営としては、商習慣の改善助成、営業収益税の申告や、諸申請の取りまとめ、あるいは諸々の負担軽減を期すべく、税務署との折衝等が主な業務であった。

また、商工会の総会、代議会や役員会の開催などの記録等も残されている。

昭和9年（1934）6月、商店の団結と相互の利益確保を目標として、組合員88名により、『新得商業組合』の創立総会を立ち上げ、同月8日に開催している。設立発起人は、当時、運送業を経営していた柴内幸吉であった。そして、初代組合長には町長の佐藤伊久馬が就任している。

この組合は、主に加入組合員の経営する店への卸事業を行っていた。



戦時中の「ゆあさ呉服洋品店」（郷土研究会所蔵）

昭和17年（1942）7月15日、国家は、太平洋戦争の激化に伴い、戦時体制の強化による事から、これまでの任意組合を解散させて統制組合の設立の命令を発した。よって『新得配給統制組合』に再編成し、理事長に東条成吾が就任した。

これより先の日中戦争を契機として、国を挙げて戦時体制に移行し、戦場優先の施策で物資統制令に入ったこともあり、年を追って市場への商品の出回りが激減し始めた。この

ことは、商工業者の組織である組合の機能に大影響を及ぼし、品不足の混乱は、消費者を含め社会に大きく打撃を与える結果になって行った。



昭和14年冬の新得駅前（郷土研究会所蔵）



昭和29年9月の新得駅前（故久保智吉所蔵）

極度の物資不足をもたらすことで、これまで続いてきた商業経営を停止させる結果となり、軒並みに閉店休業の状態になった行った。

昭和20年（1945）8月15日終戦を迎えたが、戦後の混乱は、経済界のみならず、国民の生活を生死のどん底まで追い詰めさせ、生きる事で多くの知恵を絞り出す毎日が続いた。全てに代用品が出回り我慢の生活が強いられた。

昭和21年（1946）12月1日、『商業協同組合法』の公布によって、これまでの配給統制組合を解散し、『新得商業組合』を結成し、翌22年4月4日にスタートした。

昭和25年（1950）、『中小企業協同組合法』の施行により、商業協同組合も同法に基づいて運営されるようになった。

年を重ねるにつれ、社会整備も少しずつ整い、市場に流れる品物は徐々に品数も増加し、

商店で扱う品数は増して行っった。

時代の進展と共に社会における経済活動は急テンポで成長を見せ、需要供給の数値は鰻登りの上昇となって行っった。そうした動きが、旧来型で推進し続けている新得商業組合にとっては特に流通機構が煩雑となり、加えて人件費の高騰とも関わり、このままで組合活動の継続は難しくなり、昭和39年（1964）3月には解散することになった。

この間に、先に発足している新得商工会は、これまで商業組合の活動に依存し、これといった斬新的な活動をする事もないままで年月を重ねてきたことに、組合員の中から意義を申し立てる者が出てきた。

新しい動きを期待し、昭和23年（1948）には、商工会の組織体制の整えを目指して高橋慶吾を会長に選出した。

以後、新得商工会長は、北久松（昭和23年7月米穀店）、堀内昌次（昭和26年公益質屋）、阪本拓次（昭和33年売炭所）、小木田亀太郎（昭和35年5月旅館業）と代わっている。

そして、その間、事業も昭和35年（1960）8月から、大きな動きをみせた。町の活性化へ向けて、第1回新得町商工まつりを開催し、夏季には納涼盆おどり大会をメインに実施し、町民から好評を得るなど、これまでに見られない動きになった。

こうした事業の展開は、商工会青年部や婦人部による陰の努力もあり、町ぐるみで取り組む姿勢を基に、種々試行錯誤の上、創意工夫をしながら充実した事業を押し進める姿で、

その一つの事業は、現在の「ふるさとサマーフェスティバル」へと継承してきている。

新たな商工会の発足 昭和35年（1960）10月、『商工会の組織等に関する法律』が制定された。これを契機に、これまでの商工会を解散し、同法による新たな商工会をスタートさせるべく創立総会を開き、組織の近代化を目指して指導体制を整えた。同35年10月28日に至って新しく小木田亀太郎を会長に選び『新得町商工会』が発足した。

次に、当時の商工会創立総会議事録を記する。

新得町商工会創立総会 議事録

一、日 時 昭和三十五年十月二十八日

一、場 所 新得町公民館会議室

一、出席者 小木田亀太郎君外一九六名

一、議事の概要

本日の出席者は総会員二三〇名のうち出席者が過半数以上であるので有効に成立した。続いて司会者として発起人寺本高次氏が立ち本総会の議長の選出を出席全員にはかりたところ北久松氏より小木田亀太郎氏を推薦の発言あり満場一致これを承認小木田亀太郎氏議長席に着いた。議長は本会が本日に至るまでの設立経過につき詳細に説明報告し、満場一致の承認があったので左記議案の審議に移った。

第一号議案 新得町商工会定款承認の件

議長は本議案につき各案ごとに説明をし、その承認を求めたところ満場異議なく原案どおり承認可決した。

第二号議案 新得町商工会加入脱退会費制裁等に関する規約承認の件

第三号議案 新得町商工会役員選任規約設定について

第四号議案 新得町商工会規約設定について

議長は第二、三、四号議案ごとに説明なしその承認を求めたところ満場異議なく原案どおり承認可決した。

第七号議案 新得町商工会役員選任について

議長は役員を選任に当って選任方法を出席会員にはかったところ北久松氏より選衡委員による指名推せんの発言あり満場異議なく賛成の声あり議長は選衡委員の数名にするかをはかったところ大沢治雄氏から五名説の発言あり満場一任となり議長は次の四名を指名した。

指名されたもの次のとおり

寺本高次、佐藤幸次郎、大沢治雄、小木田亀太郎、右四名により選ばれた選衡委員次のとおり、北久松、広瀬保之、加藤辰之助、沢井重雄、沼倉忠雄各選衡委員協議の結果定款に定めた員数、会長一名、副会長二名、理事十五名、監事二名の選任を行い選衡委員北久松氏より会議に報告会員の承認を得た。選任された者は次のとおりである。

会 長 小木田亀太郎
副会長 寺本 高次
副会長 大沢 治雄
理 事 省 略
監 事 省 略

以上の者がそれぞれ選任され各被選任者も就任した。

第五号議案 新得町商工会昭和三十五年度事業計画承認の件

第六号議案 新得町商工会昭和三十五年度収支予算について

議長は第五・六号議案についてさきに配布した原案につき詳細な説明をなしその承認方も諮ったところ全員異議なく承認可決した。

以上をもって本日の創立総会の議案の全部を議了したので議長は長時間熱心なる審議を感謝し閉会を宣言した。時に午後二時四〇分

以上議事の要領及び結果を明確にするために議長及び発起人は左に署名捺印する。

昭和三十五年十月二十八日

北海道上川郡新得町字新得一条通南三丁目

新得町商工会創立総会

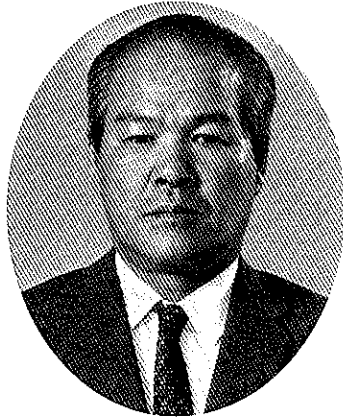
議 長 小木田亀太郎

発起人 寺本 高次

(17名の氏名省略)

歴代商工会長は次の通りである。

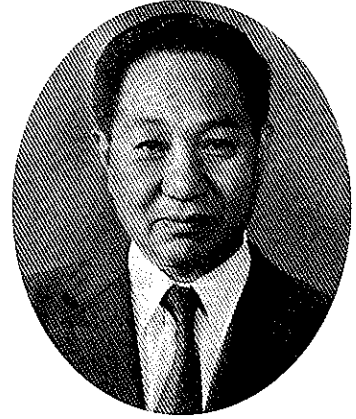
会 長 名	在 任 期 間
初 代 小木田 亀太郎	昭和35年10月～昭和40年 5月
二 代 橘 井 良 夫	昭和40年 5月～昭和42年 5月
三 代 湯 浅 洸	昭和42年 5月～昭和44年 5月
四 代 橘 井 良 夫	昭和44年 5月～昭和48年 5月
五 代 小 澤 信 二	昭和48年 5月～昭和61年 5月
六 代 板 垣 信 男	昭和61年 5月～平成 5年 3月
代行(副会長) 北 義 雄	平成 5年 3月～平成 5年 5月
七 代 北 義 雄	平成 5年 5月～平成12年11月
代行(副会長) 古 川 盛	平成12年11月～平成13年 5月
八 代 古 川 盛	平成13年 5月～



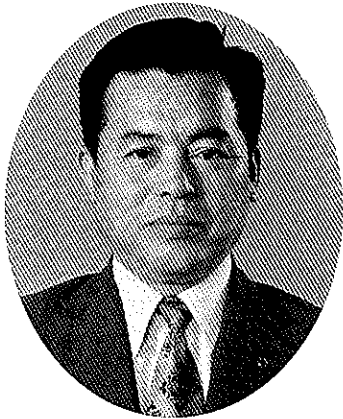
初代 小木田亀太郎



2代・4代 橋井良夫



3代 湯浅 洸



5代 小澤信二



6代 板垣信男



7代 北 義雄



8代 古川 盛

昭和30年（1955）以降、商業活動で、更なる消費者へのサービスと購買意欲の盛り上げを狙いとした、『新得町専門店会』や『新得連鎖店会』の組織を設立した。

専門店会は、買い上げ高に応じてシールを配布し、点数によって希望景品を渡す方法で、連鎖店は、やはり買い上げに応じて奥様貯金シールを配布し、金券に代わる機能を果たす方法をとった。このサービスは画期的なことで広く大好評だった。しかし、本町の狭い街での競いあうサービス機関が過当競争に走り、町内の町民意識の上で決して望ましいものでないとの反省にたち、昭和40年（1965）9月にこの二つの組織を合併し、組織も『サービス商店会』と改称、装いを新たにした。

しかし、その後もこの組織統一の段階で一致をみていなかったサービスの方法で両者の間から意見の違いが噴き出したこともあって、昭和44年（1969）11月8日、再び以前のよ様な『新得連鎖店』と『サービス商店会』の組織に分裂した。

昭和41年（1966）7月、『新得商店会信用販売協同組合』が設立され、現金取引以外でクレジット販売を開始した。この便利さは町民に好評を得た。

一方、商工会事務局においては、昭和36年（1961）3月から、鹿追町と共同で経営改善普及員がおかれ、同年11月からは補助者の配置を認め、商工業の経営上の相談や指導に当たってきた。

昭和37年度からは、この制度も経営指導員及び補助員に改められて、きちっと身分が位置づけられた。

同39年（1964）7月から補助員2名の単独設置となっている。さらに昭和43年（1968）4月から、経営指導員が単独配置となり経営指導もいっそう強化された。

昭和42年（1967）7月には、北海道商工会連合会青年部が設立されたことに伴い新得商工会においても青年部が設立され、初代会長に原和雄が選ばれている。また、同44年（1969）3月に、北海道商工会連合会婦人部が設立されたことで、この単産組織として機能を果たすため、同年、婦人部が結成された。初代部長に橘井リヨが選ばれている。



商工会設立20周年記念式典（昭和55年10月）

これに追従して屈足商工会にも青年部及び婦人部それぞれの部会が設けられ、本町の商工会活動は、一段と充実強化が図られていった。

昭和45年（1970）11月23日には、商工会法制化10周年を迎えることから、この10周年を記念して、式典・行事を挙行、永年勤続従業員の表彰なども行なった。

社会の進展に伴い、商工会事務局が多岐に亘ることから昭和46年（1971）6月から、

選任の事務局長を設置することになった。

歴代の事務局長は次の通りである。

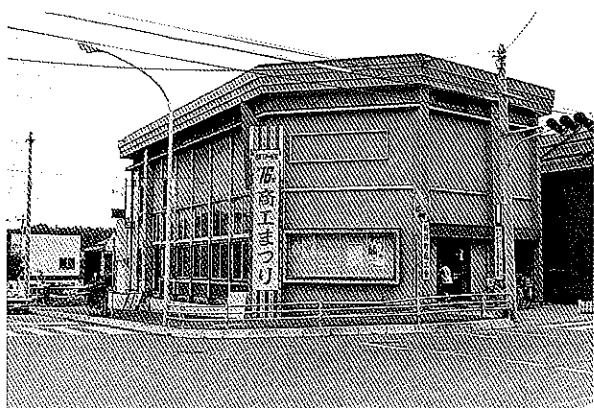
事務局長名	在任期間
佐藤 正	昭和35年10月～昭和40年4月 町商工係長兼務
及川 義男	昭和40年4月～昭和41年4月 ”
岩木 善司	昭和41年4月～昭和46年5月 ”
長屋 甚吉	昭和46年6月～昭和50年1月
金村 満	昭和50年5月～昭和61年3月
阿部 秀昭	昭和61年4月～平成3年5月
川瀬 俊正	平成3年6月～平成5年7月
佐々木 三男	平成5年8月～平成9年3月
高橋 末治	平成9年4月～平成11年3月 町商工観光課から派遣
佐藤 隆明	平成11年4月～現在

昭和47年度からは、失業保険と労災保険の事務組合を統合し、労働保険組合としての組織で業務を取り扱い、更に、『商工ひまわり融資』制度や、商工従業員互助会の『ほほえみ共済』の事務取り扱いなど、幅広い業務をこなすなど多岐に亘ってきた。

昭和49年（1974）からは、これまで配置していなかった記帳指導専任職員を屈足駐在として位置づけ、屈足地区の商工業者の便宜を図った。

昭和45年（1970）3月には『屈足商店会』が設立され、初代会長に岩佐平太郎が選ばれた。

昭和49年（1974）に行われた屈足地区の経営診断に基づき、同51年（1976）8月には屈足商店振興協議会を設立し、次々と改善へ向けて動き出した。そしてこの協議会は、同54年（1979）7月に、屈足商工振興協議会に改組された。



昭和50年頃の新得町商工会館

昭和55年（1980）10月26日には、商工会法制定20周年記念事業が行われたが、その内容は式典及び祝賀会で、功労のあった役職員及び永年勤続従業員の表彰のほか記念誌の発行などである。また、この事業の一環として、翌56年（1981）10月3日に、国鉄新得駅前広場に『火夫の像』を建立した。狩勝トンネルを抱えた鉄道の町新得のイメージ化で、当時のSL活躍時代を後世に残す意味で、乗務員（機関助手）の労苦を偲び、併せて十勝における鉄道の玄関口としての役割をもつ駅前の景観と観光の目玉としても一役かっている。

昭和56年10月、新得町公民館に於いて十勝管内商工会婦人部の年次大会が開かれ、349名の参加をみている。更に同60年（1985）7月には、十勝商工振興大会を同会場で開催し、230名余の参加があった。このような大きな催しのほかにも、団体及び個人の経営指導と



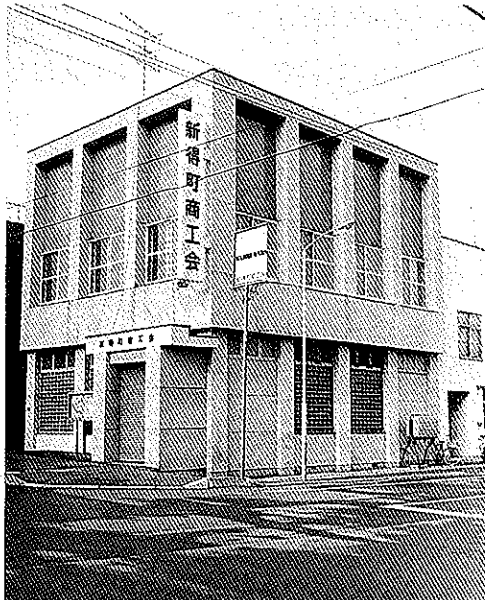
新得駅前に建つ「火夫の像」

か、講習会あるいは講演会を毎年10数回開催するなど商工業の経営に関する巡回及び個別指導等の活動が積極的に行われた。

昭和57年（1982）1月には、本通南1丁目到新得町産業振興会館が新築した。町では、この建物の運営を新得町商工会に委託した。その後、平成9年（1997）からは、会館の活用法を変更することによって、民間に貸与することになり、町の管理下となった。

新得町商工会設立の昭和30年代中頃は、事務局を一時、新得役場内に間借りして業務が遂行していた。やがて、昭和40年（1995）12月になって本通南3丁目に事務所を独立した。その後、同45年（1970）11月、本通南1丁目の元北海道銀行新得支店の跡に移転している。その頃、1条北1丁目にあった帯広信用金庫新得支店が新築移転したことから、昭和52年（1977）9月、この跡に事務局を移転した。この建物は面積も広いので、事務所のみならず諸会合や講演、講習会等に幅広く利用されていた。

昭和61年（1986）12月31日、予てから望んでいた観光地に相応しい国鉄新得駅舎が落成した。近代的で町の玄関的存在のこの建物は、合同庁舎的機能を備え建設されている。駅



昭和53年頃の商工会館

業務の部分と合体した南側棟は、新得町商工会が使用する。階下は事務局で、階上は会議室になっている。同63年（1988）2月に事務局を移転して業務をはじめ、広く好感をもたれながら現在に至っている。

新得町商工会 年度別一般会計収支決算明細表

収支別 年度/科目	収入の部								収入合計
	会費	道補助金	町補助金	手数料	その他	商工祭り寄付金	売出収入	前期繰越金	
昭 36	159	368	1,033		464			16	2,040
昭 41	460	946	1,628	198	906	196	437	16	4,787
昭 46	1,252	2,012	3,250	893	298	791	特別会計	89	8,585
昭 51	2,259	7,055	7,889	1,804	302	2,371	〃	360	22,040
昭 56	3,276	13,632	12,598	2,852	560	特別会計	〃	906	33,824
昭 61	4,638	18,114	13,052	2,364	1,552	〃	〃	1,423	41,143
平 元	4,460	20,481	15,711	2,256	1,658	〃	〃	976	45,542
平 6	4,372	22,473	18,982	2,033	3,190	〃	〃	729	51,779
平 12	5,613	23,463	19,360	3,024	3,445	〃	〃	1,327	56,232

収支別 年度/科目	支出の部							支出合計
	経改事業	一般事業	管理費その他	商工祭り	売出し費	積立剰余金		
昭 36	539	1,012	305	149		35		2,040
昭 41	1,707	1,568	882	299	330	1		4,787
昭 46	2,678	1,498	3,269	991	特別会計	149		8,585
昭 51	11,998	2,358	4,314	2,672	〃	698		22,040
昭 56	20,401	4,118	8,382	特別会計	〃	923		33,824
昭 61	27,502	3,423	9,003	〃	〃	1,215		41,143
平 元	33,356	3,379	8,472	〃	〃	335		45,542
平 6	36,883	3,379	9,010	〃	〃	2,507		51,779
平 12	38,685	6,543	7,318	〃	〃	3,686		56,232

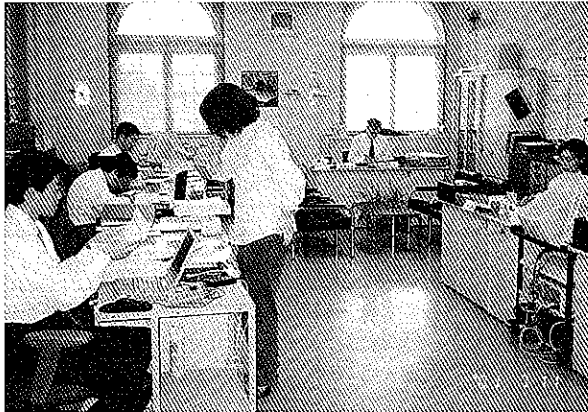
町内商工業者業種内訳

(平成13年3月31日現在)

	計(戸)	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電力業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	金融・保険業	不動産業	サービス業
経営別	364 (39)	18 (3)	12 (4)	1	2	41 (2)	25 (7)	1 (1)	17 (5)	19 (1)	90 (5)	47 (1)	2 (1)	4	85 (9)
個人	203 (3)					16	8		3	13	55	39	1	2	66 (3)
法人	161 (36)	18 (3)	12 (4)	1	2	25 (2)	17 (7)	1 (1)	14 (5)	6 (1)	35 (5)	8 (1)	1 (1)	2	19 (6)

“商工会だより”でパイプを太く 昭和51年（1976）12月1日に、新得町商工会が広報紙『商工会だより』第1号を発行し、現在も続いている。それ以前には『商工会報』として、不定期ながらも発行していた。内容はその時々最寄りの話題や課題等を中心に取り上げられて、かなりきめ細かい。

昭和47年（1972）6月10日には6頁からなる特集号で『大雪山産業開発道路』を中心に広い見地に立った構想を、地域側から建設の必要性を基にして、来道したときの大石環境庁長官に提言しているなど、かなり興味深い内容になっている。



現在の新得町商工会 事務局

当初の『商工会だより』は、手書きでスタートしているが、それだけに身近に感じ、温もりがあってなかなかの味がある広報紙になっている。

平成13年（2001）4月26日に発行で通算286号に達しており、鮮明で見易く印刷されたA3判横組みの『商工会だより』は、時と共に多岐に亘る情報の広がる中で、道しるべ的存在となっていて、会員への情報伝達や意識高揚にも一役かっている。

第1号（昭和51年12月1日）

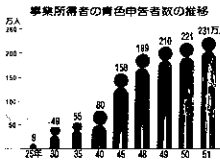
商工会だより

発行 新得町商工会

青色申告のおすすめ

青色申告とは

毎日の取引をきちんと帳簿につけ、その帳簿に基づいて正確に所得と税額を申告する人は、税金の面でいろいろ有利な特典が受けられるという制度です。



青色申告ができる人は

事業所得、不動産所得、山林所得がある人は、青色申告をすることができます。青色申告をする方は年々多くなっており現在では高売をしている方の半数以上の方が青色申告をしています。

つけなければならぬ帳簿は

ほとんどの方は、現金出納簿を中心とした「簡易帳簿」で済みます。簡易帳簿は、現金出納帳、経費帳、売掛帳、買掛帳、固定資産台帳の5冊からなっています。固定資産台帳は年末にまとめてつけるとよいことになっています。毎日記帳するものは4冊です。なお、事業の規模が小さいときは、現金出納帳をつけるだけで「現金主義による所得計算」をすることもできます。



—— 青色申告で ——
—— 経営の合理化と節税を ——

昭和51年度季節雇用保険者の取扱について

1. 離職証明書の確認
次の書類は必ず可携行して下さい。
イ) 貸金台帳（貸金状況と明らかにできる書類）
ロ) 出勤簿（出勤表または勤務状況を確認できる書類）
ハ) 本人の印鑑
2. 離職票の交付
原則として確認を受けられた日から4日後に交付日となります。ただし、日曜・祝祭日が交付日までの間にある場合は、その日数だけ交付日が順延されます。
3. 年末年始の取扱について

	確認業務	交付業務
年 末	12月27日迄	12月27日迄
年 始	1月5日より	1月5日より

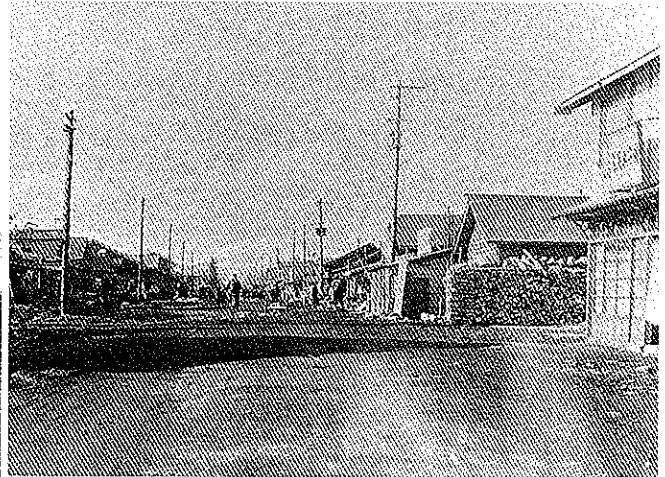
※ 年内に交付を受けたい方は12月23日までに商工会へ書類を提出して下さい。

お出かけの際は
戸籍取り出しもとを確かめよう！

新得町商工会



昭和20年代の新得駅前通り
(郷土研究会所蔵)



昭和20年代の屈足市街
(郷土研究会所蔵)



昭和29年の新得本通南5丁目
(斎藤三男提供)



昭和30年の新得駅前(本通北)
(郷土研究会所蔵)



昭和34年頃の新得本通北1丁目

創意工夫を凝らした商業活動 昭和35年（1960）、セルフサービス方式によるスーパーマーケットが全国で市場革命的な存在として拡がり、新得町にも導入された。昭和37年（1962）7月、福原商店が屈足フードセンター、少し遅れて同年11月には、新得フードセンターが相次いで開業した。かつて見られなかった薄利多売をモットーに、そして人件費削減の利を狙った経営は、消費者や多くの商店から注目された。

このような営業システムの近代化は、旧来の商業経営から脱皮した形であり、消費者のニーズに応えた手法で、珍しさと買いやすさも働き、町民の人気は上々であった。

更に、こうした経営の動きに刺激されて、効率を狙い、協業によって既存経営に対抗しようとする町内の青年経営者数人によって、新しく会社の組織で、企業を発足させる動きも出ていった。

昭和40年も半ばになると、北海道の各地には、レジャー施設の一つとしてボウリング場が次々と建設されていった。このブームは本町にも及んだ。網走管内美幌町に本社をもつ三共後藤観光が新得への設置を持ち掛けて来た。このボウリング場の申し入れはまたとないチャンスだと、町及び商工会は企業誘致の一環と受け止め、この動きを歓迎して立地に協力した。

同社は、総工費1億6,000万円を投入して建設に取組み、昭和47年（1972）8月、新得町4条南3丁目に『しんとくボウル』としてオープンした。

反響は予想以上のもので、当初、訪れた客は順番待ちの状況で大盛況をみせた。毎月数千人の愛好者で賑わいは続き、空前の爆発的な人気は当分の間続いた。

しかし、昭和40年も末期になると、このボウリング熱も次第に低下し、昭和48年（1973）11月の時点では、顧客が当初の三分の程で2,000人余までに落ち込んだ。こうした利用者の激減で、今後の見通しの不安感と本社の経営不振等の重なる悪条件もあって、ついに『しんとくボウル』は、同49年（1974）3月末をもって閉鎖し、施設を手放すことになった。僅か1年半の短期間で幕が降ろされたのである。

町と商工会は、過疎対策の上からもこの遊戯施設を存続させるべきとの判断に立ち、4月19日に地元町内の資本を基に再出発の方向でまとまった。そして5月1日から『新得観光開発』（社長 湯浅洸）が中心となって立ち上がりを見せた。この企業組織は、ボウリング経営を引き継ぐ他に、同46年（1971）からすでに『新得山スキー場』のロッジとリフトの運営に携わってきている。

前経営者の三共後藤観光から受けた譲渡価格は、総資産で一切を含めて5,250万円である。

新会社でスタートした『しんとくボウル』は、経営の改善で努力するが、一般のボウリング熱の低下もあって以前のように多くの顧客を伸すことは難しかった。毎月50万円余の赤字経営は止まる事なく、この累積赤字はむしろ経営を更に悪化させる一方で、重荷となり、ついに昭和50年（1975）6月30日をもって閉鎖する結果となった。

ボウリング場跡地の利用について、町、商工会、新得観光開発らが中心となって種々検討された。この施設を有効に活用すべく適った企業を求めてあらゆる手段を講じた結果、小樽市でコンピューター裁断による縫製工場の存在を得た。丁度、道内各地に工場の設置を計画していることの情報入手し、これを手掛かりに町内の関係者らに誘致の要請を展開し、根強い交渉を進めた。事は順調に進み実を結ぶ結果となった。

建物の内装は、部分改修で十分機能を発揮可能であることが明らかになり、昭和51年(1976)9月2日『(株)新得紳装』の設立となった。以後、地道な洋服縫製の業務が続けられ現在に至っている。

新しい感覚による商業経営は、商工青年の鋭意努力により芽生えた。過去にこだわらず、勇断をもって立ち上がる熱意は、新得町の商店街改造へ徐々に進めることになって行くが、その後もすべての面で青年部の行動は商業界の切羽的存在であった。

昭和43年(1968)6月、北海道商工会連合会に委託して、新得町商店街診断が実施され、このことを通して商店街構造の現状と問題点について鋭いメスが加えられた。旧来依然として続いていた商業経営が、消費者と商店との意識のズレがあることに気づき、改善の必



人気抜群の大雪まつり「自転車一本橋渡り」

要性を唱え出した。(屈足商店街診断については、昭和49年<1974>8月に北海道商工観光部の協力で実施された。)

また、昭和48年(1973)に商工業者の経営資金の補足的機能を主旨として資金繰りを円滑にする目的をもって、町の施策により『商工ひまわり融資組合』が設立された。この運営は商工会が行い、これが商工業経営の一助として効を成し、多大の利用と成果をあげ現在に至っている。

商工会の活発な動きは、商工青年部のアイデアによるものが多く、諸行事の定着化によって町の活性化も期待出来ようと考えていた。

昭和43年から始まった新得町商工まつりは、色々とアイデアを生み出している。

10月のトムラウシ温泉紅葉まつり(昭和48年まで実施後、大雪まつりとして屈足で開催)、昭和42年(1967)から50年(1975)までは町内各戸にカレンダーの配布、新得神社山桜まつりへの参加、昭和48年(1973)8月の春日八郎と



盛り上がった新得神社山桜まつり「わんこそば大会」
(平成7年5月)

三沢あけみの歌謡ショーの実施、翌49年(1974)には、ちあきなおみ歌謡ショーの開催、そして昭和59年(1984)8月には、『ミス新得』人気投票を実施している。



幸運的「歳末大売出し」抽選の様子（平成12年12月）

さらに毎年、歳末には、新得・屈足地区で大売り出しを行うなど勢力的な活動は、これまでに見ることのなかった活発な商工会活動であった。

街路の整備事業 昭和50年（1975）に入ると、本町の中心的存在である本通りは、都市計画街路整備事業によって道路の拡幅を行うことになった。これに伴い、旧商店や家屋の一般住宅等の移転、そして

新築を行うなど、近代的な環境が整い、街のたたずまいは一新した。本通り商店街は、旧国道に面して西側に鉄道官舎が立ち並び、その宿舎を覆う境塀が向かい合う状態で、何ら変哲のない、俗に言う旧市街的存在であった。

この都市計画街路整備事業によって、更に、関係者の努力もあってよりスマートな商店街になった。新得らしい街の環境づくりとして自然との調和を考慮し、町は商工会との連携の上、街路事業に着手することになった。

街路の幅員は9.5mだったが、これを北2丁目から南4丁目までの延長737m間を車道幅員9mとし、両側に3.5mずつの歩道を新設、16m幅に拡張し、差し支えない範囲で並木の植樹も折り込んでいる。この工事の着手は昭和50年5月であった。

こうした街の環境整備は、町の都市計画事業の一環として立案したものであるが、国鉄用地払い下げを契機として行ったものであった。先の商店街診断の改善勧告の中にもこの件について指摘されていた事項であった。

商工会では、早くから駅の南側本通り西沿いに立地していた鉄道宿舎用地の空地进行を商店街に開放して欲しいとの意向をもっていた。

昭和51年（1976）3月には、事業の円滑な進捗を図るため、新得商店街再開発協議会を設立し、そして未来を見通しながら近代的な店舗を建設、商店街区の形成充実と、核店舗としての機能を持たせて街路の形成を目指した。そのことが、町外への購買力流出をおさえることになり、商業者の経営安定にもつながるとおさえ、町の理解と協力を求め一方で、国鉄当局に対して用地の開放を要請、町が一丸となり強力に運動を続けていた。この間、関係者当局と折衝、要望の強化など非常な努力が払われた。それがようやく実現をみたのである。

共同店舗の実現 鉄道用地の開放に伴い、この跡地を効率的な活用面から商店界の活性化を願った。そして新得のメインストリートで消費者が楽しみながらショッピングができるようなマーケットの建設へと展開した。



ハプセブン・ショッピングセンター

やがて共同店舗に参加する有志を募り、昭和50年（1975）6月には協同組合を設立、共同店舗の経営構造等について調査研究を重ね、その実現に向かって動き出した。

建物の構造としては、内部の道路側沿いに利用者の便を図って、天候に左右されない共用の通路を設けた連棟式の共用店舗とした。この開放的な空間は、各店舗を利用する者にとってゆったりとした場となって安定感を持たすことになり、道内でも数少ない試みであった。

設立された団体名称は、新得名店街事業協同組合『ハプセブン・ショッピングセンター』で、異業種の七店舗が加盟しており、初代理事長は上村政男が選出された。オープンは昭和53年（1978）10月1日である。

その後、組合組織を解き、独自の持ち味を生かした任意の協同体として再発足し、各店が消費者から慕われるショッピングセンターとしての経営に努めている。

西十勝の核・新得卸売市場 大正8年（1919）9月、今井偵一郎は、個人で魚菜市場の設立を企て設立を図った。

翌10月には、早急に資本金5,000円を用達して新得魚菜市場創立の許可を受けると共に市場を建設し、翌9年（1920）1月より地元の仲買人13名を集めて営業を開始した。

この当時の年間売上げ高は5万円余であったという。こうした市場は十勝では帯広の他新得のみであったことから、この存在は十勝西部に限らず、空知管内の南富良野地域にも重要な卸売市場として注目を浴びていた。

大正13年（1924）には、今井啓治が二代目の社長に就任している。

その後、昭和初期の頃になって、全国的な経済不況に追い打ちをかけるように6～7年と8～9年の冷害凶作に影響されながらも、なんとか厳しい不景気を乗り越え、経営を維持していった。

戦時体制となった昭和17年（1942）7月、諸物価に対する統制令が公布し規制強化が増すと、組織を株式会社にすることでこの戦局の難に立ち向かった。『新得鮮魚介配給統制株式会社』としたことが効を得て、同時に道から鮮魚類の全面的統制機関の指定を受けた。しかし、鮮魚介類の統制によって、市場の取り引きは一層悪化し、経営が至難の状態になった。こうしたこともあって、翌18年（1943）1月1日には、市場の合併で大型化による経営を狙い、経営の難局を乗り越えるため、隣町の清水魚菜市场と合併、新得支店と清水支店の組織改革に乗り出した。

そして、戦後、魚介類の統制が全面的に解除される昭和25年（1950）5月には、これまでの名称を『新得卸売市場株式会社』と変更、自由経済による本来の入荷商品の競り市場の姿に戻った。即北海道公認の市場として指定を受けている。

戦時中に合併した清水支店は、その後も経営が好転せず、ついに、昭和27年（1952）3月31日をもって廃止された。

昭和29年（1954）1月、新得卸売市場は創立35周年を迎え、関係者が多数参会し、盛大に式典及び祝賀会を開催している。

昭和43年（1968）から、日本バナナ加工組合に加入し、直輸入品のバナナ加工室を完成



卸売市場のセリの様子（昭和39年）

させた。この頃の営業地域は、地元新得のほか、清水、鹿追、南富良野、日高の5町に及び、取扱い品目も鮮魚介をはじめ果実、そ菜、魚産加工品、塩干魚、漬物等と多岐にわたっており、最も活気を見せた時代であった。

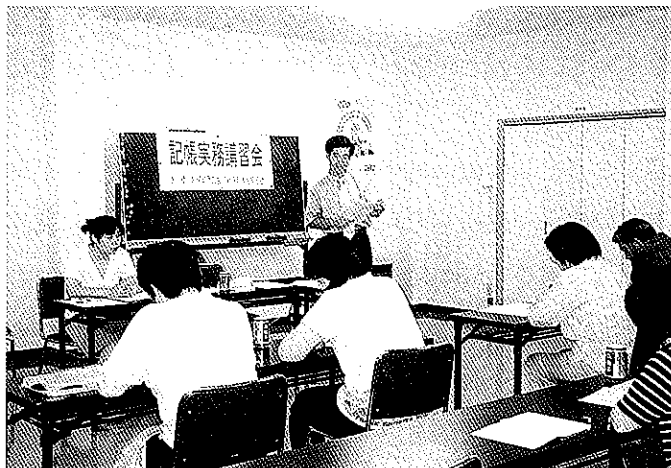
新得町1条1丁目に位置して、鉄道輸送でも利便であることや、広い会社敷地の中に魚介、青果・野菜市場と大規模な冷蔵庫や倉庫などを有し、業務遂行には好条件が備わっている。販路などの営業地域も、更に帯広も加わって広範囲になっていった。

昭和45年（1970）度の総取引高は4億5,000万円に達している。

しかし、この頃から地域人口の減少や、商品の流通機構の変容などによって、この取引高をピークとして年と

共に下降の傾向にある。

昭和40年（1965）に今井浩四郎が3代目社長となり、同63年（1988）3月からは、4代目社長に今井俊一が就任している。



経営指導員による記帳実務講習会

近年における町の商業界

1 個別相談指導の強化 国の小規模事業施策の一環として、企業の求めている多岐にわたる問題の解決のため、個別相談指導に重点をおき、昭和61年から北海道商工会連合会が行う経営・技術強化支援事業を町内の企業の要請に応じて実施している。具体的には、直接企業に専門家を派遣して、経営・技術・技能等について、企業が進展に結びつくよう高度な専門的指導を行い、

その効果を上げている。

一方、集団指導としては、中小小規模事業に対する経営に関する知識、技術の習得、向上を図ることを目的に、商工会の経営指導員や専門家が講師となり、税務・記帳・労働・経営・金融などをテーマとした講習、講演会を開催している。

2 十勝ダム建設による特需ブーム 十勝ダムや北海道電力富村発電所等の長期にわたる大型工事は、町の産業や経済活動に大きな波及をもたらし活況をみている。その一つに、諸物資の共同納入を行った屈足商事（代表 小田昭二）、新得商産（代表 金澤静雄）等の設立はその効を得た例である。とくに屈足地区においては、多方面にわたって消費需要が伸び経済活動に大きな効果をもたらした。

3 リゾート開発による地域経済への効果 昭和62年（1987）、狩勝高原がリゾート開発として注目され、次々と諸施設の整備が進められた。そうした観光資源の効果的活用に向けて、サホロリゾートは、建設投資や、リゾート運営に関わる調達需要等によって産業・経済に大きなインパクトを与え、いろいろな形で地域産業への直接的な生産誘発に効果が期待された。更に産業分野の活発な生産活動は、雇用を増大させる要因となった。旧たぐん総合研究所の調査報告によると、平成3年度1年間で町内の産業に総額17億3,000万円の生産波及効果をもたらしたことが明らかにされた。

しかし、会社更生法が適用された西武セゾングループから、平成13年（2001）に加森観光グループ（サホロマネジメント株式会社）に譲渡されたのを契機に新たな経済波及効果が期待されている。

4 地域小売商業振興推進事業の取り組み 地域小売商業を取り巻く社会の状況から、消費購買力の町外流出や、基幹産業の不振に伴う過疎化の進行、後継者難、高齢者世帯の増加などにより、生活基盤をはじめ商業環境に大きな変化が起きてきている。そこで商工会は、道、町の補助支援を受けて平成9年度に商業振興、街づくりの一環として、地域小売業者のあるべき姿を模索する足掛かりとするため、地域小売業振興推進事業『街おこし推進事業』を実施した。この施策は、平成10年度も継続事業として商工会等が中心となって、地域振興の支援事業として実施している。



商工会青年部30周年記念植樹（平成10年10月）

一方、町商工会青年部（部長 児玉浩己）は、青年部設立30周年にあたり、昭和7年（1932）に、当時の村青年団が狩勝高原・旧国道沿いに植樹した並木を後世に継承したいとの願いから、平成10年（1998）10月に、町木エゾヤマザクラの幼木を植樹している。

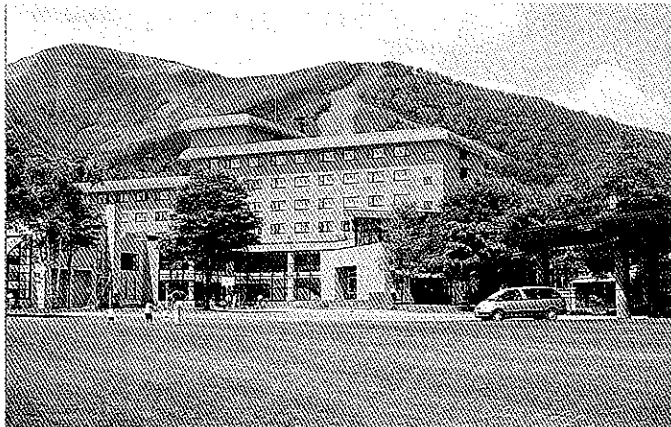
5 商工会の新たな方向 平成5年（1993）5月に『商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律』が公布されたことにより、今までの小規模事業商工業者のうち、

卸売、小売り、飲食業及びサービス業にあっては、常時使用する従業員が5人以下。これ以外の業種は、同20人以下の商工業者のことに対する経営改善事業（商工業に関する相談、指導について、経営または技術の改善発展を図るための事業）に、加えて地域経済の安定的な発展と活性化、更には、地域振興に関わる事業支援と予算措置が拡充され、商工会機能が一層進展することが期待されている。

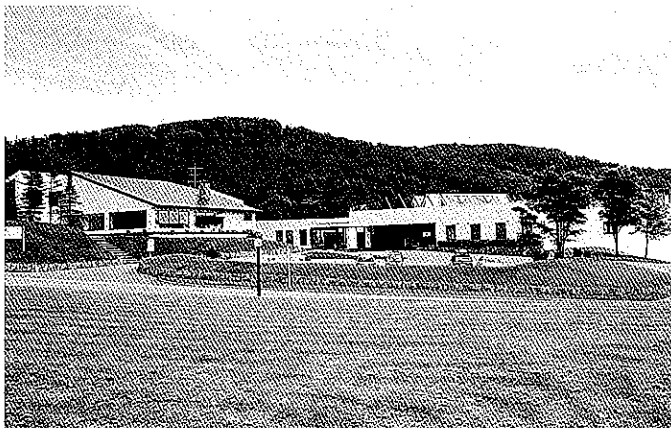
しかし、これらの動きと裏腹に、平成13年（2001）には、商工会の広域連携、合併等の組織問題が検討され、市町村合併と共に大きな課題となっている。

地域に育つ新型の商業 本町の開拓の流れをみると、鉄道の開通とともに交通の要所として進展してきたことが特色としてあげられる。難所とされていた狩勝トンネルの完成と線路の敷設も進み、明治40年（1907）9月8日、6か年の歳月を費やして新得一落合間の狩勝線が完成した。この鉄道の開通によって、本町は鉄道の街として発展していく。更に、大正14年（1925）に着手した拓殖鉄道が、昭和13年（1938）12月15日に運行開始することによって、その後、新得は十勝の西部及び北部地域の拠点として、交通機能が功を奏し諸産業に活況をみせていった。

とくに、地域周辺から産出される木材をはじめ雑穀類は、新得駅が出荷の拠点となり、



クラブメッドサホロ

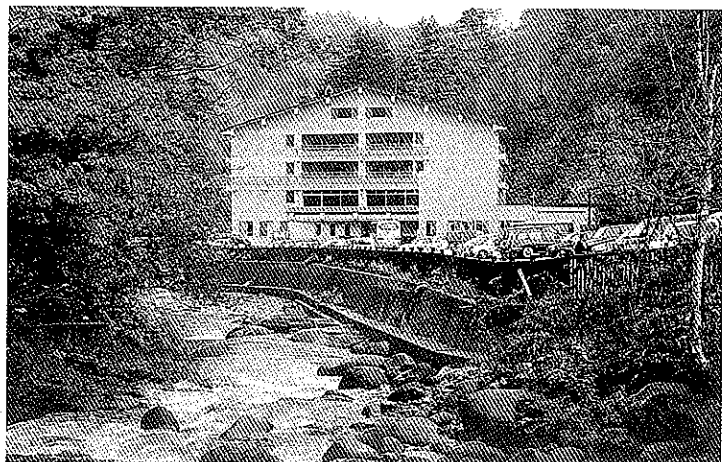


ホテルサホロ

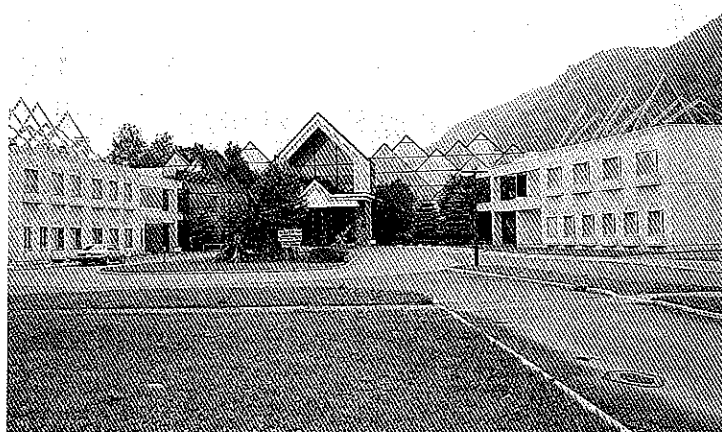
取扱い量も増加の一途を辿った。それに伴って人の動きも活発になり、町の中心は商店、そして、旅館、飲食・料理店は繁栄をみせた。

注目したいことは、新得市街で明治末期から大正～昭和初期に開業していた旅館が、栗原旅館、牧野旅館、羽前旅館、太田旅館、七尾旅館、柴内旅館、兼吉旅館、山形屋旅館、鶴屋旅館、吉野屋旅館、上州屋旅館、宮城屋旅館、越中屋旅館の13軒、屈足では澤井旅館、宗像旅館の2軒、新内で関旅館に及んでいたことである。

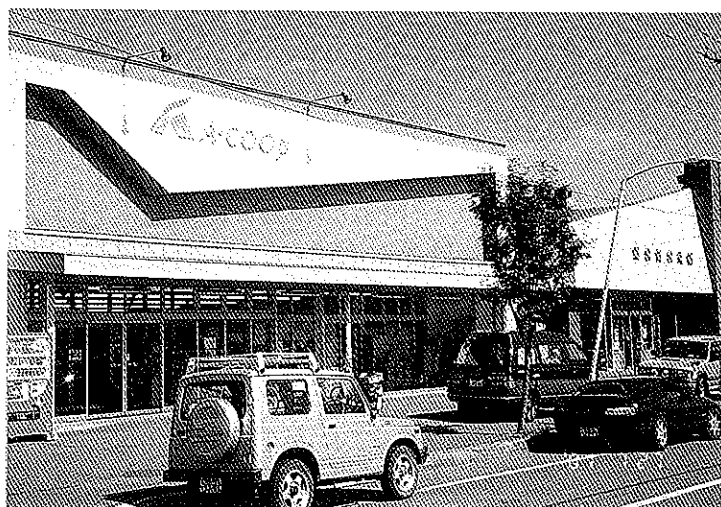
昭和初期から中期にかけての戦争、そして戦後の厳しい経済状況を乗り越え、昭和後期になると、経済成長期の運に乗って諸産業はいろいろな形で発展を見せた。昭和40年代末にはオイルショックもあって経済界・消費生活に混乱もあったが、本町の恵まれた自然環境の見直しから観光資源の価値大であることで積極的な開発の動きが盛り上がった。



国民宿舎「東大雪荘」



トムラ登山学校レイクイン



Aコープ新得店

東大雪の原生自然の奥の深さとその保全、そして一方、狩勝高原レクリエーション基地開発の構想は、やがてサービス産業の開発へと急テンポで進展し、大企業の投資等によるリゾートの建設へと動き出した。

平成元年（1989）4月、リゾート法の施行によって『富良野・大雪リゾート』が最適地域として認識されるや、国内はもとより広く国際的にも飛躍的な発展が期待された。昭和62年（1987）12月、西武セゾングループが核となって日本で最初のバカンス村が誕生したが、その拠点となるホテル『クラブメッド・サホロ』や、『ホテルリゾートサホロ』といった新しい型のサービス産業が生まれ、動き出した。

こうした動きと前後して、国民宿舎トムラウシ温泉『東大雪荘』、『トムラ登山学校レイク・イン』（屈足温泉）、『かりかち薬草温泉ホテル』、『新得温泉ホテル』、『ヨークシャファーム』、『民宿サホロハウス』などが開設している。

このほか、名湯として古い歴史を持つ『オソウシ温泉鹿の湯荘』は保養地へ向けての再構築に努めるなど、広く利用者のニーズにあわせた、地域カラーを全面に出し、それぞれ工夫を凝らした新型の宿泊施設に変わりつつある。

また、商店にしても、従来型の商いから脱してより利便性を発揮したスーパー

ストアの出現で、商店界に衝撃を与えた。

本町では法人に組織化した福原商店によって、『屈足店』をはじめ、昭和37年（1962）11月にセルフサービス方式で『フクハラ新得店』を開店させた。

他にも、店舗を改修した『Aコープ新得店・屈足店』や、コンビニエンスストアの『ロ



新得駅前に建つ「裸婦の像」

ーソン新得サホロ店』、更に『セイコーマート新得店』（菊地商店）
・続いて『屈足店』（新得農協）、『ロッキー新得店』（相馬商店）
などが開設された。

●株式会社福原

本町出身である福原治平は、昭和22年（1947）7月に鹿追町で福原商店を
開業した。その後、同25年（1950）に支店の第1号として、屈足支店を開設
した。

昭和33年（1958）5月、法人化の株式会社に組織換えして、新しくセルフ
サービス方式を取り入れた鹿追フードセンターを開設して広く反響を呼んだ。

昭和37年（1962）11月、新得町本通南1丁目に新得店（現在の『フクハラ
新得店』）を開設し、順次、帯広市を中心に十勝一円、そして道東・釧路市、
札幌市、北見市など道内の各地に44店舗を数えるに至っている。



フクハラ新得店

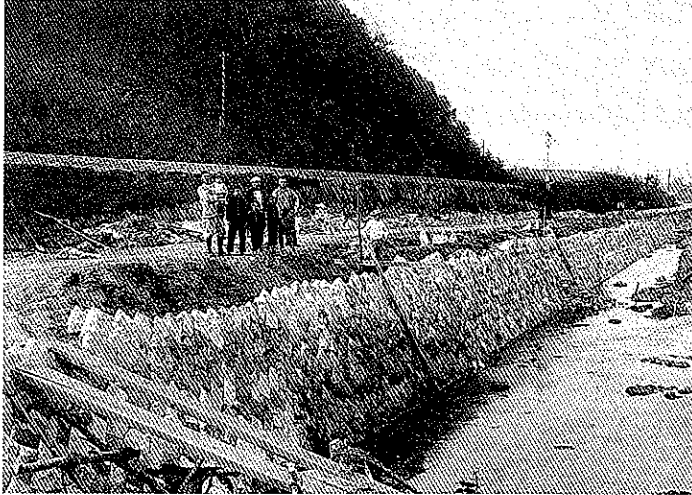
昭和62年（1987）10月18日、裸婦の像『希望』
（日彫会会員彫刻家・金井征之作）を本町に寄贈、
新得駅前広場に設置して格調高い環境を醸し出し
ている。

平成6年（1994）には、店頭市場に株式を公開
し、躍進の努力を続けている。

現在、代表取締役会長 福原治平、同社長 福
原朋治。

第4章 工業の起こりと歩み

工業のはじまり 本町における工業のはじまりは、明治35年頃、関新太郎が新内に入地して目をつけた佐幌岳中腹の花崗岩の採石があげられよう。この石切場の切り出しは高度な技術による手工業であった。良質な石材とあって使途も幅広く、多方面からの需要が多かった。近隣の狩勝トンネル口の擁壁材などをはじめ、新得のみならず道内一円に市場が広がっていった。



佐幌川護岸工事（昭和初期 竹原正志提供）

大正時代になると、街の中を流れる佐幌川などの護岸や、地形の起伏の擁壁が必要とする声の高まりから、これらの工事を請け負う石材業ができた。いずれも専門的な技術が求められることもあって、石切場で石切り作業に従事している優れた業師にしばられた。

こうして、村瀬、竹原、高橋、戸栗の4石材業が独立して石材関係の事業をおこした。

開拓当時において欠かすことのできな

かった鍬をはじめ、草刈りやレーキ、鎌などの農具、さらに、鉋、鋸、まさかり、とび、スコップなどは、当初、他の町から買入れて使用していた。しかし、これらは生活に密着していた金物類だけに、その修理や製造はどうしても地元で用達が必要であった。一般には『野鍛冶・鍛冶屋』と呼ばれ、その存在価値は高かった。明治44年（1911）頃、新得市街に成田鍛冶屋が開業するが、その後農地の開拓が進むにつれ、農耕用や運搬用として馬が使われはじめることによって、藤原、佐藤蹄鉄屋の2軒が出来た。昭和になって小林、

平塚、屈足では菊地蹄鉄屋が出来た。

この頃、製造業として皮製品を扱う落合馬具店ができた。また、地域の産業の主力をなす木材関係の平塚、太田木工場、そして第一次世界戦争を契機として景気の波に乗って増田、松尾、中原、菊田の各木工場が操業をはじめている。更に、馬鈴薯加工の澱粉工場の操業も見られるようになってきた。

使役として馬が多くなると、荷車、馬車、馬そりの製造が行われるよう

第三。號

蹄鉄工免許試験合格證

秋田縣

小林芳治

右ハ昭和五年四月東京ニ於テ施行
ノ第五十四回蹄鉄工免許試験ニ合
格セリ仍テ此ノ證ヲ授與ス

昭和五年四月十八日

試験主事 農林技師 布村 繁

試験委員 陸軍軍醫正 武富 三郎

試験委員 農學博士 松葉 重雄



蹄鉄工免許證（郷土研究会提供）

になり、大正初期には古岡車そり店が操業し、昭和初期には平下車そり店も開業している。

興味深いことは、その頃、日本酒の製造がなされたことである。幕別から移住してきた脇清吉（新得八十八ヶ所の霊場を開講）は、現在の元町（旧番外地）で近辺の湧水に目を付け、良質の水を利用して酒の醸造をはじめた。『狩勝』、『国境正宗』と地域の地名を生かした銘柄をはじめ『国華』、『花心』、『北の泉』などの地酒をつくり、その名を広めた。

大正末から昭和初期にいたっては、人口も現在を上回るほどで、市街地は一段と活況に満ちていた。昭和8年（1933）5月1日には、町制施行で新得が本別とともに、池田町に次いで十勝管内で3番目の町となった。

このような動きの中で、昭和16年（1941）12月8日、ついに太平洋戦争に突入し、生活に緊迫が張り詰めていった。やがて物価統制令が公布され、商業活動にも厳しさが押し寄せ、諸商品・物資の統制から軒並みに開店休業の状態となった。細々として低迷する経済社会の中で耐えしのぶ生活が続いたが、終戦を迎えるとこれまでの商業活動は、新たな形で動きを見せ出した。

戦時中から戦後を通して操業を続けてきた工業の中で、新得町の中核であった木工場、亜麻（中央繊維）新得工場、澱粉工場、乳業（雪印）新得工場などは、経済界の不況から、これまでのような操業は難しくなり、見直しを余儀なくされた。そうした中で資金をはじめ生産設備・流通事情・市場等の厳しい経済社会に対応することが困難と読んだ工場は、閉鎖に追い込まれるようになった。

昭和33年（1958）3月、町は振興策の一つとして工場誘致条例令を制定し、奨励の金交付など優遇措置の基に、町内外から広く工場等の設置を呼びかけ、企業誘致を奨励してきた。

また、昭和38年（1963）10月には、低開発工業地域振興法の指定を受けることもあって、積極的に工業用地の確保を行うなどして、企業の誘致の基盤づくりに努めた。

しかし、この頃には社会の経済も冷え込み、好景気のあおりがバブルの崩壊等につながり、慢性的な不況傾向が続くことになった。

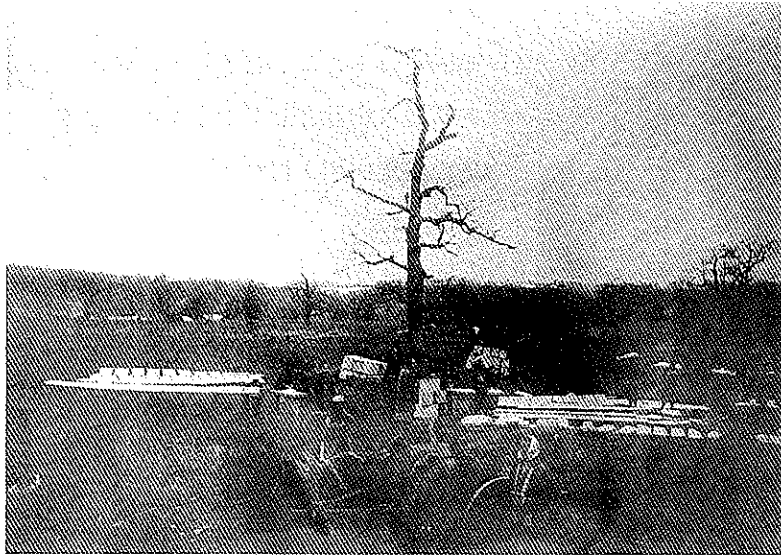
昭和59年（1984）に本町に進出し、最盛期に従業員40数人を抱えた『有限会社新得電気』もこの普及の影響から大打撃を受けた。特に海外との価格競争によるコストの問題や、手作業から機械化への移行に伴う新規資金の投入の難しさ等が会社経営の躓きとなり、継続が困難となってついに閉鎖に至った。僅か12年間にして町民が期待していたこの会社操業に終止符を打った。

次の本町の歴史的な流れの中で、今日に至るまでの工業関係について主なものを記してみる。

てんぷん

澱粉工場

本町における澱粉工場の始まりは歴史が古く、明治40年（1907）頃で、



澱粉の天日乾燥風景（明治44年 野呂己之松提供）

牧野澱粉工場の創業が最初である。新得基線41番地付近（現在の田村木工場付近）で近くを流れているペンケオタソイ川の水を利用し水車を動力としていた。

当時の様子を収めた貴重な写真に次のような説明が記述されている。

「澱粉の乾燥は、日光乾燥と室内乾燥の二種類があり、日光乾燥は生澱粉を折箱に盛り戸外に配列して日光にさ

らし、室内乾燥は室内に鉄管を通し、火力を以て乾燥するものにして、其の成績は、日光乾燥の方寧ろ勝てるが如く、多くは日光乾燥法を採る。

澱粉の製造は、工場を設けて稍々大規模の製粉をなすものと、農家各自に於いて製粉するものあり、明治四十三年は不作のため原料不足し、僅に一萬五千圓未満の製出に過ぎざりし。」

これが手始めとなり、農産物加工業としての澱粉工場は、個人あるいは共同で操業するなどして、順次増加してきた。

大正8年（1919）頃からの経済不況により、次々と閉鎖する工場もあった。しかし、戦時中から戦後の食料難には貴重なデンプン粉として、また砂糖に代わる甘味料として『澱粉飴』が重宝になったことから復活し、最盛期には、本町内で18工場を数えた。

それが、やがて過剰生産を招き、徐々に数を減らしていった。

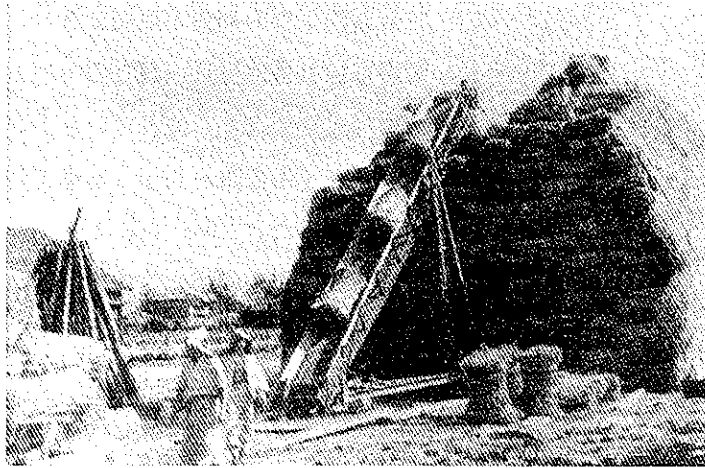
本町では、この工場操業となる最盛期の8月から10月末頃までは、労働力を毎年冬場の出稼ぎ人として、石狩浜や浜益村や、留萌管内の鬼鹿（小平町）方面から大勢の漁師たちが来ていた。

現在は本町で、もう澱粉工場は見られなくなったが、最後の操業となったのは昭和39年（1964）まで続けていた、新内の松田澱粉工場である。

亜麻工場 大正9年（1920）10月、北海道亜麻工業会社が、新得基線61番地（現在の北栄会一帯）に工場を建設、翌11月から亜麻の集荷と加工を行う工場として操業を始めた。丁度、社会における経済状況が不安定な時期であっただけに、本町としては、この亜麻工場の立地の動きは時節到来とばかり歓迎、大きな期待をかけた。

何よりも本町内の農家で生産された原料を用いて加工するという条件が、広く農民の安定した商品作物につながるであって、こぞって亜麻の耕作に力が注がれていった。

亜麻工場は、明治時代の中期から昭和初期にかけて、北海道で85の工場ができ、農作物



帝国製麻新得工場の亜麻集積（昭和初期 加来良彦提供）

の中では安定した作物であるとして強く奨励されていたこともあり、繊維としての重要な資源として太平洋戦争中は、全道の耕地面積が何と4万畝に達したことがあった。

昭和4年（1929）に、北海道亜麻工業会社は、帝国製麻株式会社と合併したが、その後、昭和25年（1950）には、企業の独占を禁ずる集中排除法の適用を受けて、三会社に分割された。同30年（1955）8月には、新得工場が中央繊維株式会社に

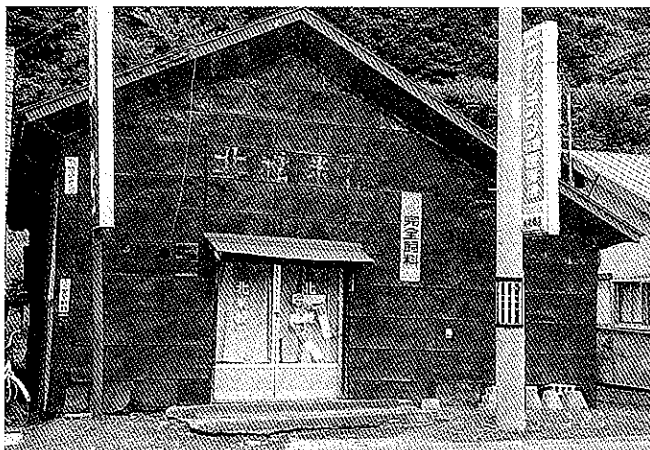
移管となった。

天然繊維として繊維の良さが売り物だった亜麻繊維品も、これまで、帆布、糸などとして広く利用されてきたが、化学繊維の出現で一変した。戦後の市場の減少からくる亜麻買い入れ価格の引き下げが、これが突破口となって農民からの厳しい反撃が起こり、亜麻会社の存在は危うくなった。

化学繊維の隆盛の一方で、亜麻製品は需要の激減へと進み、その影響から業況不振に陥って、新得工場は36年間の操業をもって、昭和31年（1956）8月に廃止となった。

製粉工場 本町の開墾地では、馬鈴薯や豆類、蕎麦、麦類、稲黍などの雑穀が多く栽培されていたが、脱穀は殆ど手作業や水車動力であった。大正時代になって、蕎麦、小麦などの製粉は、街の製粉工場に頼むことが多くなった。また、明治末から大正時代にかけて稲作の願望も強く造田気運が各地域で起きるが、自然条件が左右し屈足地域に絞られて行った。

そうした動きに伴って、大正時代に新得では北精米所が、昭和時代になって乾精米所が、



大正・昭和年代に活況をみせた北精米所

屈足で太田精米所が製粉、精米の事業を行っており、昭和30年代まで続いていた。

昭和20年まで本町には、製粉工場といえる大きなものは特になかったが、戦後に食料難で、アメリカから供与された小麦の製粉がきっかけとなって製粉事業が盛んになった。その一つに、昭和21年（1946）4月に創業した横山製粉株式会社がある。政府小麦粉委託工場として、新得基線50番地（現在の伊藤産業鉄工部の建物）に建設し、当初は月産100ト

ンの製粉からスタートした。

昭和27年（1952）4月の麦類統制撤廃で、設備の充実を図り、月産700トンの能力を備え、学校給食用の小麦粉製造政府指定工場となって、全道消費量の約70%を占めるまでになった。

また、昭和23年（1948）3月20日には、北東製粉株式会社が、上佐幌西4線36番地（現在の元町）に設立、食糧管理法による政府委託指定工場として操業し、月産60トンの小麦粉の製品が生産された。

横山製粉工場は、その後十勝管内で生産される小麦を中心に操業していたが、統制撤廃により、外国産の小麦の輸入が盛んになるにつれ、輸送と市場面で不便さが問題になった。

コストを考えると、新得の位置は地理的にみて不利であるとの判断から、現在の札幌市白石区に移転を決め、昭和44年（1969）11月に新得工場を閉鎖することになった。

一方、北東製粉は、昭和36年（1961）3月、新得農業協同組合が経営する精穀製麺工場の火災再建対策として買収に動いた。そしてこの施設で精米と製粉の両事業が操業する形となった。これの工場の増改築により、同年9月に操業に入ったが、その後、稲作の減反問題そして栽培作物の変化などから製粉・精米の原料供給は目立って減少し、採算が取れず、昭和44年（1969）6月30日をもって閉鎖のやむなきに至った。

木工場・製材工場 本町は、豊富な木材の宝庫として注目されてきただけに、その生産も活発であった。『第一回北海道森林統計書』によると、新得に太田製材所があり、操業は明治四十五年とされている。この工場の生産の様子は『建築材四五〇〇石、枕木一萬三八〇〇石、軸木二萬二〇〇〇石、その他二〇〇〇石とあり、原木消費量合計四萬二三〇〇石で、十勝管内で最大の原木消費量である』と記載されている。

製材工場は、ほかに増田、黒田各工場そして中原経木工場などもあって、家庭用品の原材料の生産を行っていた。とくに各家庭で欠かせない下駄とか樽用材等の乾燥風景はよく目にするとところだった。

その後も入植者や移住者が増加するにつれ、木工場も繁栄していった。しかし、過剰気味な工場は、社会の景気の動向によって微々に影響も受けやすく、資金繰りで経営者の交代や閉鎖とか、或いは復興もあって目まぐるしい変動が続いてきた。

大正8年（1919）及び11年（1922）の経済不況や、昭和6・7年（1931・1932）及び9・10年（1934・1935）の冷害凶作などで、町民の生活は極度な貧困に陥った。

町は、昭和10年3月、この冷害対策を緊急に樹立する必要から、町長以下50名により更生会議を開催し、各種産業の振興策を討議している。その第二一号議案に次のような記録が残っている。

一 木工場設立ノ件

新得市街ヲ中心ニ敵當ナル木工場ヲ設立シ以テ町ノ發展ニ資セントス

理由

當町市街及町勢ノ進展上工業ノ發展ヲ期スルハ最モ適策ナリト信ス 當町ハ山麓地帯ニ屬シ附近ニ五十餘方里ノ密林ヲ有スルモ之カ製造工場ナキタメ清水及落合方面ニ木材ヲ移出更ニ製材シテ移入スルノ現況ナリ依ツテ此際適ノ當資本家ヲ招シテ經營セシムルカ又ハ町有志ノ出資ニ依リ木工場ノ設置ヲナスヲ必要ト認ムル處ナリ

このように地場産業の隆盛を期待して盛んに運動が進められた。しかし、社会はそう甘くなく、この呼びかけに応えるような有力者も出ず、誘致運動は徒勞に終わった。

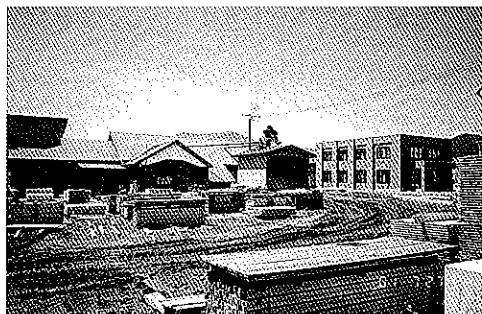
この頃に操業していたのは、枕木を中心に動力源を水車に頼った製材工場が一般的であつて、それも町内では藤崎木工場位であつた。太田木工場等はすでに閉鎖されていた。

このような状況で国家は戦時体制に入ったために、伐採された原木の殆どは加工される事なく、新得駅から貨車積みされ、そのまま本町を素通りして輸送される状態であつた。

昭和19年（1944）になつて清兼製材屈足工場ができた。更に同22年（1947）3月に石塚木工場、同年11月には田村木工場ができ、製材を開始するなど、戦後の社会や復興の需要増加で徐々に活況をみせはじめた。特に輸出用としてのインチ材が有望視され、十勝管内においては、昭和24年（1949）に3万石、更に25年度においては5万石の目標をもって生産に打ち込み、かなり期待がかけられていた。

また、昭和25年（1950）に、清水営林署屈足貯木場（昭和29年7月からは新得営林署管轄となる）が設置されると、原木の入手事情がぐんと好転し、相次いで製材工場が創設されていった。

しかし、小規模経営の製材工場は多難なことで社会の経済状況に左右されやすい。昭和56年（1981）には石塚木工場の閉鎖、続いて村瀬木材株式会社も経営不振で工場閉鎖に追い込まれた。平成5年（1993）1月になつて清兼木材株式会社が操業停止、同10年（1998）2月に至つては、本町にとって大手であつた村上木材屈足工場も自己破産の宣告によつて、55年の事業に幕を降ろした。



田村木材株式会社

●田村木材株式会社・株式会社田村工業

田村木材の前身は、先代田村政雄の家具及び建具の製作所に始まる。昭和4年（1929）に、新得町本通南4丁目で個人経営による製作販売を行なつた。

戦後の昭和21年（1946）6月に建設部を併置し、翌22年（1947）11月に、現在位置である西1条南5丁目に14,200平方メートルの敷地をもつて木工場を設置した。

昭和48年（1973）4月に株式会社田村工業、昭和54年（1979）には田村木材株式会社を再編し、事業内容を製材とチップの生産の他、近代建築、団地開発等に販路を札幌など道央地域に伸ばし推進している。社長は田村記男。

●株式会社関木材工業

昭和38年（1963）7月、初代社長関一郎が、新得町本通南7丁目に製材工場を建設、個人企業の「関木材所」として創業した。昭和40年（1965）頃から落葉松の加工にも手をかけ、やがてその専門工場として順調に発展してきている。

この間、昭和43年（1968）4月、有限会社関木材工業に組織を変更し、昭和53年（1978）5月、関道孝が社長に就任した。

昭和56年（1981）7月、生産能力の拡大を図るため、新得町基線67番地に新しい工場を建設し移転した。新工場は、関道孝社長の考案によるレイアウト（特許取得）を行い、驚異的な効率生産を上げ、全道のからまつ製材界から注目されている。



株式会社関木材工業

昭和58年（1983）7月に株式会社に組織変更、次々と工場を拡大していった。

平成7年（1995）12月には、国産ツーバイフォー（2×4）工場を屈足西1線9に建設し、国内初のトドマツ間伐材による建設材の製品開発事業に乗り出した。

この間に、革新的な業績に対して昭和58年11月、新得町産業奨励賞を受賞した。更に十勝支庁長も受賞している。社長は三代目の関孝和。

●株式会社高橋木工場

高橋木工場は、帯広市東2条南14丁目に本社をもち、屈足工場（幸町西2丁目）の経営は、昭和35年（1960）2月からである。同37年（1962）からは、木材チップの生産もはじめている。

本社の創業は、明治36年（1903）であり、十勝において古い歴史を持っている。この間、製材一筋に歩んできたが、最近では原木の品薄から輸入外材が利用されてきている。



株式会社高橋木工場

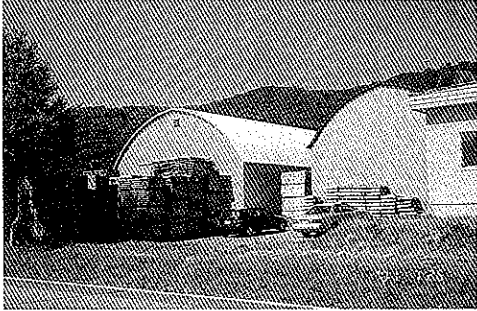
昭和57年（1982）11月に工場を全焼したが、その後、新工場を建築し、製材の防腐、乾燥工場を加え、機械の近代化を図り、生産の能率化などに努め、健全経営に向けて操業を続けている。

工場長は、本社専務取締役の高橋徹。

●新得木材工業有限会社

この会社の前身は、旭川市の興林物産株式会社が落葉松を利用した包装材の需要に応えることから、町有地の貸付を受けて新得町基線63番地（現在の本通北6丁目）に工場を建設した。

昭和43年（1968）7月からは、新興業木材株式会社として操業を始めた。当初は、需要も多く、から松を原料とした梱包材や、チップの生産で業績を伸ばした。

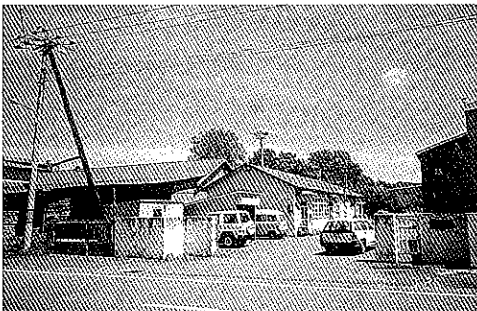


新得木材工業有限会社

昭和53年（1978）8月に、新得木材工業有限会社が譲渡し、前会社の事業から、一般健在の生産に事業を転換し、現在は、複合フローア用積層材を中心に製造している。原材料は、約70%がアメリカ材（ホワイトオーク）の輸入で、道産材は約30%である。生産シェアは、全国で20%余を占めており、販路は本州の大手建材メーカー向けである。社長は村瀬輝雄。

●松田林業株式会社屈足工場

昭和40年（1965）10月、帯広市西10条南13丁目に本社を持つ松田林業が、屈足旭町3丁目に製材工場を建設し、操業を開始した。この屈足工場は、昭和41年（1966）から、チップ工場としての機械一式を整え、チップ生産も始めた。



松田林業株式会社屈足工場

さらに、道産材のえぞ松及び、とど松の原木を挽き立てて

おり、その製品の販売地区は主に関東地域である。

一般建築用の製材生産は、全体生産量の約80%を占めており、安定した効率的生産に努力している。

社長は松田英世。

●浅野木材産業株式会社屈足工場

昭和55年（1980）9月1日に設立された。前の木工場は、昭和27年（1952）に創業しており、屈足西1線10番地で中村清が経営していた木工場を買収して操業を始めた。敷地は2%有しており、道内の針葉樹を原木材として製材を行っていたが、昭和37年（1962）からは、チップの生産も行われている。



浅野木材産業株式会社屈足工場

本社は大阪で旭川に支店を持つ。

屈足工場長は岡村義巳。

●共栄木材有限会社

帯広市に本社を持つ双葉木材商会在、昭和39年（1964）4月、屈足幸町1丁目に共栄木



共栄木材有限会社

材屈足工場として新設した。とくに広葉樹を主体に製材することで操業をはじめた。年間5,100立方メートルの原木から2,520立方メートルの製材生産するなど、安定した業績を維持してきたが、最近では原木入手の難しさもあって、厳しさが増してきている。

平成12年（2000）には、工場及び事務所の一部を清兼木材が借り受け、製材業務を行っている。

責任者は本社専務の中村賢次。工場長は浅見康弘。

木材加工関連の工場 広大な国有の森林資源を背景にして、道内でも有数の木材生産を誇る本町は、木工場と並び製材の町として大きな足跡を残している。特に第二次世界大戦後は、原産地というこの地の利を生かして町の活性化を図るため、昭和32年（1957）3月に、町は工場誘致条例を定めて木材加工関連工場の立地を精力的に進めた。

その先駆けの企業の一つが新得家具工業（株）である。これは、昭和34年（1959）4月、株主82名により、北久松社長を基に、工場長及び専門技術者を家具製造の本拠地である静岡県から招き、本通北6丁目に工場を建設し、家具の生産を始めた。

しかし、創業以来計画通りの業績をあげることなく、昭和45年（1970）には経営者の交代により再建を図るが、功ならずして閉鎖してしまった。

昭和46年（1971）には、広島県福山市にある東垂簷産業（株）が、旧新得家具工業（株）の跡地に操業を始めた。続いて昭和48年（1973）、屈足西1線3番地に、（株）パンポート（本社佐賀市）の工場建設が進められた。そして翌49年（1974）から操業が開始された。

これらの工場も、運悪く建築合板業界の不況によって継続不可能の状況に陥り、閉鎖を余儀なくされた。

いずれの工場にしても市場から離れた位置、歴史的な業績を持たないこと等のハンディを背負った新設企業の操業は厳しく、軌道に乗せる難しさを見せつけられたのである。

●池内ベニヤ株式会社新得工場（閉鎖）

昭和37年（1962）頃から、日高管内静内町に本社をもつ、池内ベニヤ株式会社の新得進出について運動を続けてきたが、その功を得て昭和39年（1964）に新得工場の建設が決定を見た。現在の西2条5～6丁目で約10万4,500平方メートルを整地し、工場の建設と機械整備等工費1億3,000万円を投入して、昭和44年（1969）11月から操業をはじめた。

年間400万平方メートルの単板、合板の生産計画で従業員110名による加工工場であった。順調な滑り出しであったが、昭和47年（1972）秋頃からオイルショックによる打撃が大きく、昭和49年（1974）には製造中止のやむなきにいたり、新得工場の閉鎖となった。



旧池内ベニヤK K新得工場（昭和47年）

その後、整理的な意味合いもあって原木の流通業務、合板材の買い付け、そして広葉樹専門の家具用部材の製材、更に原木挽き立て等幅広く、特に営業部門を核として業務を遂行してきた。しかし、効率性の高い海外における生産に力を入れるとする本社の方針から、新得工場も平成8年（1996）3月をもって閉鎖した。

●東亜箸産業株式会社十勝工場（閉鎖）

広島県福山市に本社をもつ東亜箸産業株式会社が、昭和46年（1971）4月、本通北6丁目の元新得家具工場跡地に十勝工場として操業をはじめた。国内における割り箸生産のメ



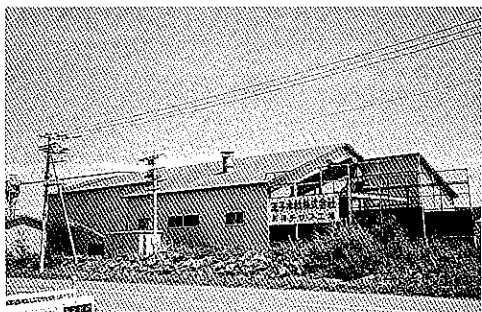
旧東亜箸産業K K十勝工場（昭和47年）

ーカーで、従業員50名による生産体勢で、年間の生産目標は8万5,000ケース（1ケース5,000膳）の計画であった。

昭和48年（1973）5月27日、不慮の火災にあい、工場再建で操業に努めるが、安く海外から輸入品の激増もあって国内製品の採算割れが進み、平成4年（1992）1月をもって、道内7か所の関連工場を含め新得工場は閉鎖した。

●王子木材工業株式会社 札幌支店十勝営業所新得事業所

この事業所は、大正9年（1920）10月、王子製紙苫小牧工場の原材料の調達を目的として、請負業者中村組（本社苫小牧）の造材部が現在の新泉寺の南側付近に新得出張所として開設し、操業をはじめた。



王子木材工業(株) 新得事業所

当時の事業としては、ペンケニコロベツ（岩松）から屈足まで馬車軌道（後に森林鉄道）を敷設し、北海道拓殖鉄道の屈足駅から鉄道を利用し、伐採した木材の輸送へと発展した。中村組はその後、菱中興行株式会社、菱中林業株式会社と変更した。

昭和44年（1969）4月、王子木材株式会社（本社東京都）と合併、同所は、同社北海道支店事業部道東事業所となった。

昭和62年（1987）4月、帯広出張所と道東事業所が統合、

帯広営業所新得事業所となり、さらに平成6年（1994）の内部組織改革により、王子木材株式会社北海道支店新得事業所となった。

この間、鉄道用地を買収しチップ工場の操業、輸送等の事業を進めるが、平成2年（1990）には、事業の合理化を図るため新得営林署貯木場跡の買収により、集中管理を行っている。現在は、素材生産及び造林請負業、木材流通、チップ生産等と幅広く手がけている。

平成10年（1998）10月1日に王子木材工業株式会社札幌支店十勝営業所新得事業所と改称し、現在に至っている。所長は伊藤 裕。

●わかふじ寮からまつ集成材工場



わかふじ寮からまつ集成工場

社会福祉法人更生協会わかふじ寮の家具木工製品の製造に必要な集成材の生産のため、昭和60年（1985）11月、本通北6丁目の町有地を借用して、町費、道費、日本自転車振興会の補助金によって建設し、同61年（1986）4月から本格的に操業に入った。製材されるからまつは、関木材（株）と西十勝森林組合から買入れ、乾燥技法で脂を除去後、集成材に仕上げられ、家具類製作の需要に応じている。

●わかふじ寮漆芸工房

『シントク』の語源の漆器の意味を汲んで、町の意向を受けてわかふじ寮が取り組んだ工房である。昭和62年（1987）7月、集成材工場に隣接して建設し、操業を始めた。技術は、青森県弘前市の津軽塗りの専門指導の上で漆品塗装が行われている。

木材関係の組織

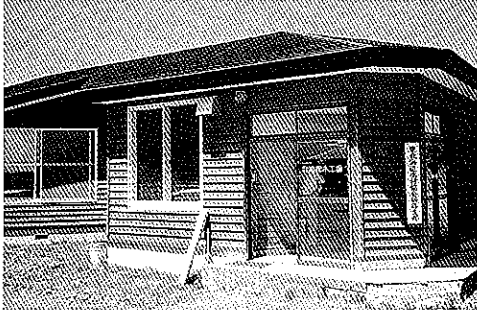
●新得製材協同組合

昭和38年（1963）10月1日、木材業界の結束を図るために組織された新得製材協同組合で、当初の加入組合は5社で、資本金100万円であった。主な事業は、素材及び立木の協同購入と、共同生産、共同販売、そして組合員の資金貸し付けなどである。

その後、組合員も8社（昭和46年）となり、資本金も増資して5,000万円となった。最近、木材業界の不況から本町の事業所閉鎖が続き、現在は高橋木工場1社のみとなった。

製材協同組合（組合長高橋徳義）の業務は、現在帯広市の高橋木工場に置く。

●東北北海道木材協会新得支部



東北北海道木材協会新得支部

昭和29年（1954）に新得管林署が設置される時に、東北北海道木材協会新得支部が結成された。主な事業は、国有林等の払い下げによる原木の有効な活用を図ることを目的に組織された任意団体である。

本町支部の事務所は、屈足幸町西1丁目、高橋木工場内に置き、加盟企業は、15団体である。新得支部長は高橋幸男。

建設業・新得土建協会

●植村土建株式会社

第二次世界大戦後の昭和21年（1946）3月、旧満州をはじめ外地からの引き上げ者が話し合い、生業を得るために植村包愛を会長として設立した新生協会がはじまりである。

翌22年（1947）6月に、（有）新生協会を組織し、製縄、縫製、そして露店業などの各種事業を興し、取り組むが失敗した。

この資金に投じ、生じた債務300万円余の返済を目標に、植村包愛は、有限会社植村土建を設立し、建設・土木業を再興した。



植村土建(株)・新得土建協会

戦後の荒廃から、経済復興へ向かう時代であったことから、事業も着実に進展を見せ、会社の規模は発展の一途をたどり、町内建設業界随一の存在となった。

初代社長 植村包愛、二代 植村高志（現在会長）、三代 植村民雄（現在）。

本町には、植村土建（株）をはじめ、多数の業者がそれぞれの分野において事業を行っている。それらの建設業者の加盟によって組織されている団体に新得土建協会がある。

●新得土建協会

この協会は、昭和28年（1948）に設立した。初代会長には、植村包愛（植村土建社長）が就任している。

本協会は、会員相互の親和協力、建設業界の秩序の保持・技術の向上・安全意識の高揚、及び諸事項の研究対策と公共福祉の増進に寄与する事などが目的である。更に、これに基づく事業として町行政との技術検討会、安全パトロール・安全衛生講師会等の開催、町発注工事の促進要請などが行われている。また、この他に交通安全の推進と協力、町の行事

への協力と参加、技能・技術者が行う行事への協力などを積極的に行っている。加盟している会員は、現在22社の会員であり、会長は植村高志（植村土建会長）である。

新得土建協会加盟各社・事業所

(平成13年5月現在)

役職名	会社名	代表者名	住所	電話番号	FAX	備考
会長	植村土建(株)	植村高志	新得町1条北1丁目2番地	4-5011	4-4343	081-0001
副会長	理事(株)岩野建設	岩野伸也	新得町3条南1丁目	4-5428	4-4328	081-0013
〃	理事(株)田村工業	田村記男	新得町西1条南5丁目1番地	4-5211	4-4338	081-0031
理事	北栄道路(株)	辻義弘	新得町3条南4丁目31番地	4-6980	4-6985	081-0013
監事	(株)石山土木	堀沢靖史	新得町本通南7丁目1番地	4-5550	4-5275	081-0163
〃				24-7609	24-4521	081-0008
会員	古川建設(株)	古川金右	新得町4条南5丁目5番地	4-5327	4-6795	本店081-0014
				4-5252	4-5253	土木
	(株)新井建設	平沼道烈	新得町5条南5丁目24番地	4-5443	4-4065	081-0015
	板垣建設工業(株)	板垣晋	新得町本通南3丁目38番地	4-5731	4-5838	081-0008
	(有)岩城土建	岩城政次郎	新得町屈足旭町1丁目	5-2058		081-0151
	開建興業(株)	深川信雄	新得町3条南1丁目	4-4444	4-4499	081-0013
	(有)金田電業社	金田幸光	新得町屈足緑町3丁目3番地	5-2501	5-2064	081-0163
	(株)カンキョウ	根本健	新得町4条南1丁目7番地	4-6644	4-6218	081-0014
	(有)北越設備	北越昌昭	新得町西4条南4丁目	4-6756	4-6187	081-0034
	(株)興新建設	野々村勇夫	新得町3条南4丁目2番地	4-5841	4-6177	081-0013
	サホロ運輸(株)	平田正一	新得町字基線67番地	4-5536	4-4578	081-0000
	(株)石勝工務店	鈴木良信	新得町1条南5丁目	4-6473	4-4343	081-0011
	(株)竹中	竹中隆雄	新得町屈足旭町4丁目	5-3331	5-2218	081-0151
	橋本農機(株)	橋本軍治	新得町屈足幸町4丁目1番地	5-2916		081-0155
	(有)マキ電気	榎正光	新得町4条南1丁目	4-4165	4-6253	081-0014
	(有)水戸部設備工業	水戸部光男	新得町東1線35	4-5733	4-4310	081-0000
	(株)モリ	森孝也	新得町屈足柏町4丁目13番地	5-3011	5-3462	081-0161
	吉本建設工業所	吉本照	新得町2条南6丁目	4-5719	4-6619	081-0012
事務局	植村土建(株)	西尾征二	新得町1条北1丁目2番地	4-5011	4-4343	

地域に立脚した地場産業

●新得物産三社

大正4年(1915)には、すでに『新得玄蕎麦』の銘柄で、東京や信州(長野)などからの取引が盛況を極めていた。ところが、製粉・製麺品になると、多くは新得の銘柄は消え、信州そばの銘柄として市場に出回っていた。

『新得そば』が全国的に有名になったのは、根室本線を往来する列車が新得駅で停車中に、乗客が腹ごしらえのため駅ホームで口にした立ち食いそばの味が忘れられない。との声が口コミで『新得そば』として広がったとする説があるが、これが事実のようである。列車時刻表にも名物として幻の饅頭『レモン饅頭』と並んで記載されていた。

昭和6年(1931)に、本町が作付けしていたそばが1,200ヘクタールを超える数値であったことから、新得はそば王国として地域的な特色があったと言える。

その後、社会的変動もあって農産物の作付け指導や、多様化で著しい減少をみる。更に世界大戦後は、安い輸入そばに左右され、国内のそば作付けの減少からそば原料の不足が生じた。一方、国民の食文化の見直しなどからそばが見直され、特に良質な『新得そば』は、市場で注目され『幻の玄そば』とも呼ばれ高く評価されるようになった。

こうした市場の状況から新得ブランドの玄そばに付加価値を高め、『新得そば』として製品化すべきだとの機運が盛り上がった。地場産業振興の機でもあったことが追い風となり、昭和49年(1974)2月に、そば工場建設協議会が発足、6月には『新得そば株式会社』の設立発起人会を持たれ、7月16日に製麺会社がスタートした。

昭和50年(1975)4月には、『新得物産株式会社』に改名し、7月には、製麺工場を新得4条7丁目に竣工して本格的な操業に入った。

平成3年(1991)に、農業生産法人『有限会社新得物産サホロ農園』を設立する。

平成4年(1992)、北新得の基線104番地に、国内初の冷風低温乾燥システムを備えた新工場を竣工、本社をここに移転する。



そば畑と新得物産三社

平成8年(1996)6月には、『新得そばの館株式会社』を創立する。そして、本社周辺を整備して『そばの里公園』を造成する。平成9年(1997)6月5日から営業開始し現在に至る。

代表取締役会長は広瀬隆之。同社長は岩佐 勲。

●株式会社新得紳装

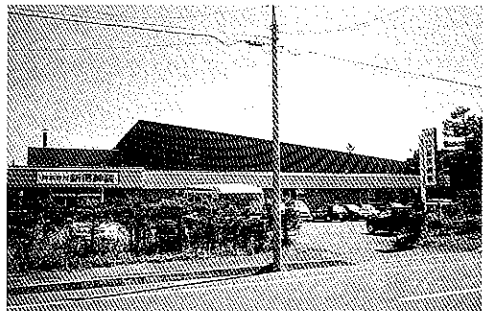
昭和49年(1974)に閉鎖したボウリング場を利用して、町、商工会、(有)新得観光開発が、道内に多くの関連工場を持っている株式会社紳装(本社小樽市)に働きかけて、洋

服の縫製工場を設立した。

会社名は、当初『有限会社紳装』としたが、昭和49年12月7日、株式会社に組織を整え、敷地・建物は、前会社と同じ4条南3丁目である。

操業を始めた頃は、親会社の業績不振に陥ったことの受注難に見舞われ、毎年赤字計上が続いた。

昭和56年（1981）5月に、親会社が倒産し、会社更生法の適用を申請することになり、新得紳装もその影響で危機に追い込まれた。しかし、新得町の損失補償を得ると共に、道



株式会社新得紳装

融資金の導入により会社の継続維持が可能となった。

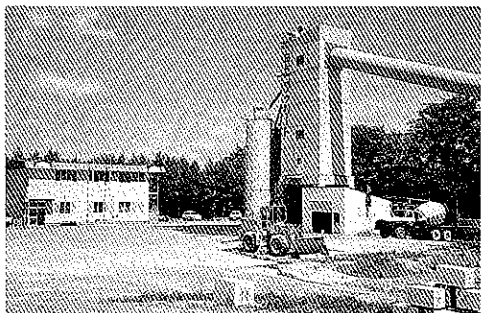
更生会社紳装は、御幸毛織の支援を得て『トップジェント紳装』として再出発している。

現在、生産は横ばい状態であるが、今後、経営の合理化と更なる生産性を高めるための課題は多い。

代表取締役は湯浅信明。

●田村コンクリート株式会社屈足工場

昭和57年（1982）5月26日、清水町に本社を持つ田村コンクリートが、旧バンボード工場跡地の屈足西1線3番地に屈足工場として操業に入った。



田村コンクリート(株) 屈足工場

製作製品は、コンクリート擁壁・縁石、鉄筋コンクリート、マンホール、ブロック他コンクリート二次製品や、レディミクストコンクリート（生コン）の生産販売を行っており、とくに、平成4年（1992）には、高速道路の規格にも対応したコンピュータによる最新鋭方式の大型生コンプラントを整備している。

工場長は本社専務取締役田村 晃。

●雲海酒造株式会社北海道工場

昭和50年代に、宮崎県五ヶ瀬町の雲海酒造(株)から販売されているそば焼酎に目を付けた新得町は、何とか本町でも製造免許の取得はできないものかと立ち上がり、雲海本社や国税局に働きかけの努力をすること10年にして、やっと50キロリットルの免許が交付された。

昭和62年（1987）に狩勝高原に中世ヨーロッパの古城風な白亜の建物を建設し、『サホロ城』と命名して、翌63年（1988）2月11日に操業を開始した。

最初に生産された製品は、規格乙類（原料＝そば、大麦、米）の焼酎『サホロ』と名づけられた。次いで『北海道』や『ル・トノ』を販売し、大好評を博している。

この工場は、当初、町内の有志による第三セクター企業として設立、株式会社新得酒造公社の組織体で発足した。その後も努力の末、札幌国税局から生産量300キロリットル製造までの許可を取得するなど好調な歩みであった。

新得の地酒『サホロ』、『ル・トノ』は、世界的なコンクールで二品とも入賞、金賞を獲得し、国際的に評価を得ている。



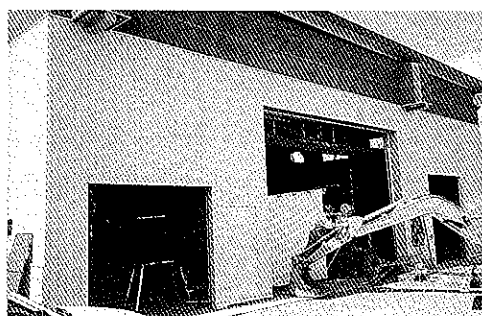
雲海酒造株式会社北海道工場

しかし、次第に酒造界の販売業績は低下し、製品の伸びは頭打ちとなった。更に、将来の酒造生産及び販売にしても、このままでの経営では資金面などで課題が多く、町としては平成9年（1997）4月に雲海酒造株式会社と合併した。そして『サホロ城』は、北海道工場として現在に至っている。

工場長は岩永哲朗

●丸八伊藤産業株式会社

昭和46年（1971）まで操業していたハニー工業が廃業した跡（西1条北1丁目）に、同年10月21日、富良野市の株式会社伊藤産業が進出し、引き続きアイスステックの製造を再業しはじめた。地元の新得から産出する白樺、かんばなどの原木から製品化されるアイスステックは、順調な生産を続けていたが、昭和54・55年（1979・1980）頃から、安価な外国製品の輸入によって製品の伸びが振るわなくなり、遂に昭和56年（1981）をもって閉鎖するにいたった。



伊藤産業(株)

その後、同社は、建物の内部を改修し、鉄工部に切り替えて、機械類の設置や修理など、特に精密性を要する部品を含めた機械の製品化を主体に操業をはじめた。製品の性能の良さで好評を得ており、地元そして町外へと広く供給している。目下、独自製品の開発にも取り組んでおり、期待されている。

代表取締役は伊藤嘉啓。

●株式会社キョウシヨク新得工場

昭和55年（1980）6月、野沢菜の漬物製造事業として発足した。これより先の1月に長野県飯田市を視察し、野沢菜漬けに着目したことに端を発し、本町進出へと進んだ。

当時の社会における経済状況は、高金利時代で長野県の企業進出が難色を示していたが、地元と企業折半の資本金700万円をもって新会社設立に合意した。

工場は、旧雪印株式会社新得工場（元町66）の内部を改修し、同55年6月25日野沢菜の受入れが始められた。

その後、企業間の諸問題もあって、単独経営に切り替え、昭和58年（1983）6月、に資本金2,200万円をもって『新得食品株式会社』を設立した。

しかし、野沢菜の扱いは、気象条件の影響を受けやすく技術的に難しさが多く、取扱いの不慣れから、野沢菜の大手メーカーである株式会社キョウシヨクと提携を図り、軌道に乗せた。

原料の野沢菜は、町内の農家と契約栽培をしており、不足分は管外から供給している。



（株）キョウシヨク新得工場

出荷先販路は、全道各地で、一部は長野、東京、大阪方面に広がっている。

平成2年（1990）1月1日から社名を『株式会社キョウシヨク新得工場』に変更した。

代表取締役 森泉 守。取締役北海道営業本部長 児玉浩己。新得工場長 非沢正芳。

●狩勝産業株式会社

昭和60年（1985）3月1日、上佐幌西3線47番地に敷地3,000ヘクタールを確保し、畜産廃棄物処理場の諸施設を建設して操業を開始した。

この会社は、帯広、池田、清水の大手食肉会社の出資によって設立された。主に骨及び



狩勝産業株式会社

脂の処理を目的としており、業務に伴う原料は、帯広や池田の大手メーカー及び畜産公社の残さ物が70パーセントを占めている。出荷量は、骨粉や動物油を合わせて、年間約3,000トン。

地域に立脚した産業の振興ということで、副次的なへい獣処理の業務も処理している。

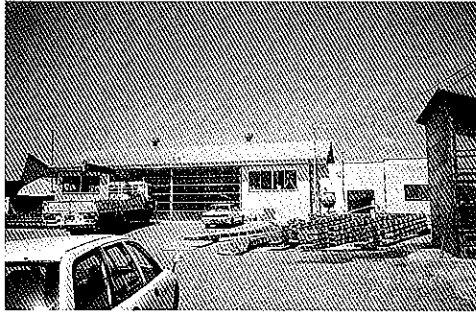
社長は渡邊邦雄。

●橋本農機株式会社

昭和29年（1954）4月22日、農業機械の改良に熱意を燃やした先代橋本金三は、屈足市街で橋本農機具製作所を開業した。

昭和54年（1979）3月までの25年間、十勝の農機具業界に全力を注いできた。

昭和54年4月からは、工場を幸町2丁目から現在の4丁目に移転し、会社名を『橋本農機株式会社』に変更、組織を整えて代表取締役に橋本軍治が就任した。この頃から農業機械の作業能率、性能の向上、生産コストの削減を図り、実用新案も八件の許可を得るなどし、農業王国十勝に大きく貢献してきた。特に除草機具やエレベーター、ローラー等につ



橋本農機株式会社

いては、管内のみならず道内外に広く1,000台を越す数を出荷している。

昭和62年（1987）頃からは、鉄骨による酪農施設、倉庫等の建物に着手してきた。

平成8年（1996）7月には、建設業の登録・許可を得ている。

代表取締役は橋本軍治。

●株式会社カンキョウ

昭和39年（1964）2月に、町内のし尿収集を主として根本健隆が新得町4条南1丁目で業務をはじめた。

昭和42年（1967）4月より浄化槽の管理清掃を開設するが、規模拡大と共に有限会社環境衛生社として法人化し、代表取締役に根本健隆が就任する。

昭和53年（1978）4月から、塵芥の収集業務を開始し、汚水処理、ごみ処理施設の管理等と幅広く事業を行う。

昭和59年（1984）7月に清水支店、占冠支店、鹿追支店の開設、そして平成7年（1995）には、帯広支店を開設する。その間、下水道終末処理管理部門や、リース業レンタル部門にも取り組んでいる。

平成6年（1994）4月、創業30周年を期に、法人化組織を『株式会社カンキョウ』に変更する。



株式会社カンキョウの作業車

平成8年（1996）は、リサイクル事業や、ダイオキシン対策機、水と空気の殺菌機の開発に取り組み、環境保全事業と地域循環型事業に結びついた事業に結びついた公衆衛生に役立つ企業として、操業に努めている。

代表取締役社長は根本 健。

●新得ハイヤー有限会社

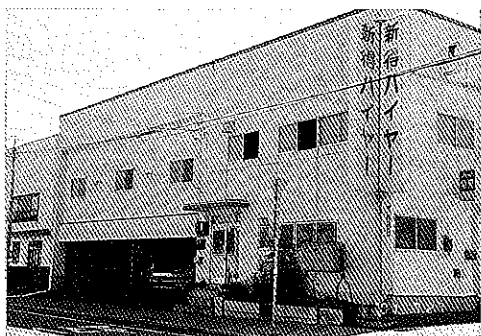
本町の営業用乗用車は、昭和初期にリリー堂北儀一郎がフォード1台で開業したことに始まる。後、新得及び屈足で同じくフォード1台で営業している。やがて鈴木知重、常久兄弟が営業を続けたが、戦時中は、企業整備等の諸事情から川村作太郎に営業権が移っている。

昭和26年（1951）4月に、清水の昭和タクシーが本通北1丁目に新得営業所を開設し、小栗準がその業務に携わっている。

昭和36年（1961）12月には屈足にも営業所を設けた。

昭和47年（1972）に町消防署で救急車が設置されたが、それまでは、タクシーが救急車の代役を勤め、町民の足として大きな貢献をしていた。

最近、狩勝高原・東大雪の探勝で訪れる観光客の足として、また、道東の玄関口としての利用度は高い。



新得ハイヤー有限公司

現在、公的な業務でも小中学校児童生徒の遠距離通学の足として、登下校の安全を期し、スクールバスに代わって輸送に務めている。

昭和55年（1980）4月から、石畑倉政が代表取締役となり、会社の振興に努めており、新得・屈足で14台の車両を保持し現在に至っている。

社長は石畑倉政。

●不二建設新得事業所（アスファルトプラント）

当初、滝川市に本社を持つ不二建設の現業所であった。現在は、本社を札幌市に移転（平成9年）している。

新得事業所は、帯広の所轄になっており、十勝西部地域を主に活動してきた。

昭和35年（1960）、一般国道38号線の舗装化にかかわって十勝地方へ進出し、当初は清水町でアスファルトの製造に着手、西部十勝の諸道路の舗装工事を受注していた。

昭和37・8年（1962・1963）には、更に南十勝方面へと工事区域を伸ばしている。事業拡大に伴って、生産能力を高めるため、アメリカ製の最新鋭方式の機械設備を採り入れている。

営業活動の利便さを考慮し、昭和39年（1964）6月から、屈足旭町4丁目へ移転している。プラントは屈足基線1番地。

新得事業所長は阿部 正。

●三ツ輪ヒューム管株式会社新得工場（三ツ輪ベントラス株式会社）

この事業所は、釧路市に本社のある三ツ輪ヒューム管株式会社と、新潟市に本社をもつ日本サミコン株式会社の提携による会社である。

平成9年（1997）6月に、屈足東1線222番地の岩松地区に建設着手し、同年10月22日に竣工、11月から本格的に操業に入った。同工場では、防災用のロックシェッド（落石防止工）、スノーシェッド（雪崩防止工）、スノーシェルター（吹雪防止工）などのコンクリート製大型道路防災製品のほか、ビルなどの建築材料を製造出荷する拠点となっている。

工場には、大型のクレーン三基を備え、更に強度コンクリート製造に必要なアバッチ装



三ツ輪ペンタス(株) 新得工場

置などを配置して大量生産に取り組んでいる。原料のコンクリートは、隣接事業所の釧路アサノコンクリート新得事業所が供給しており、年間1万トンの生産を目標にして、良質な生産の向上に努めている。

平成13年(2001)には、社名を三ツ輪ペンタス株式に変更した。

工場長は武隈秀治。

●株式会社新得モータースクール

昭和58年(1983)4月、本町の企業誘致運動が実を結び、本通北6丁目の町有地に、青森県弘前市のマルエス自工の自動車学校の支援により、『株式会社新得モータースクール』が開設された。



(株)新得モータースクールでの安全教育

』が開設された。

この決定は、町民を含め周辺地域住民にとって朗報であった。

昭和59年(1984)12月19日には、北海道釧路方面公安委員会指定の教習所として認可を受け、本格的な業務に入った。

開設当初は、大変な好評を得て、平成元年(1989)には、ベンツ4台ほか超豪華なバスなどを用意し、入所生に最高のサービスをした。

しかし、この頃をピークとして以後、近隣町村の過疎化が進むにつれて、苦難の経営を余儀なくされていった。

平成8年度には、経営改善策として、これまでのマルエス自工株式会社より分離独立し、役職員の新体制による、再起をかけた経営に向けて再出発をした。

本町として重要な公共的施設の意味を持つモータースクールは、交通安全センターとしての役割も大きいだけに、地域住民により親しまれる機能を果たすよう努めている。

これまでに、北海道警察本部及び釧路方面警察本部などから優良校として数多くの表彰を受けている。

校長(代表取締役兼務)は小川利弘。

平成13年6月末までの卒業生

(単位 人)

車種	普通車	大型車	大特車	牽引車	二輪車	総数
卒業生	8,245	947	1,203	176	786	12,357

●新得町漁業生産組合

町の淡水魚養殖計画は、昭和37年（1962）にはじまる。地場産業の育成や、観光の一つとして期待しつつ取り掛かり、試行錯誤の上、昭和42年（1967）1月、新得淡水魚養殖組合の設立によって、養殖事業は前進する。

町は、昭和56年度に『狩勝高原淡水魚養殖センター』を建設し、淡水魚孵化事業に力を入れる。そして、このセンターを新得町漁業生産組合（淡水魚養殖組合の解散に伴って、新しく昭和57年12月に組織化して出発）が管理委託を町から引き受けた。

町は、昭和62年（1987）に、サホロ湖及び東大雪湖の内水面区画漁業権を取得したが、この漁場の管理を漁業生産組合に委託した。



新得町漁業生産組合のつり堀り

組合は、資源保護に力を注ぎ、養殖事業を核として釣り堀のほか、サホロ湖及び東大雪湖の漁場の放流事業と共に遊魚管理を行っている。

昭和63年（1988）には、ワカサギの孵化養殖を加え、ヤマメ、ヒメマス、ニジマス、銀ザケの生産に力を入れている。新得の特産品とも言える『やまべの甘露煮』をはじめ、サホロサーモン（宝来）は、広く好評を得ている。

組合長理事は小田島敏秋。

●有限会社オフィスナウ

昭和27年（1952）3月、新得町2条通南2丁目に、橘井リヨが活版印刷所を開業する。同32年（1957）に『有限会社光生舎橘井印刷』と社名を変更し、法人化組織に改めた。

その後、本通南2丁目に新たに印刷工場を建築し、広く需要に応えるべくオフセット印刷へと移行した。そのために新鋭機器を導入し、内容の充実に努めていた。

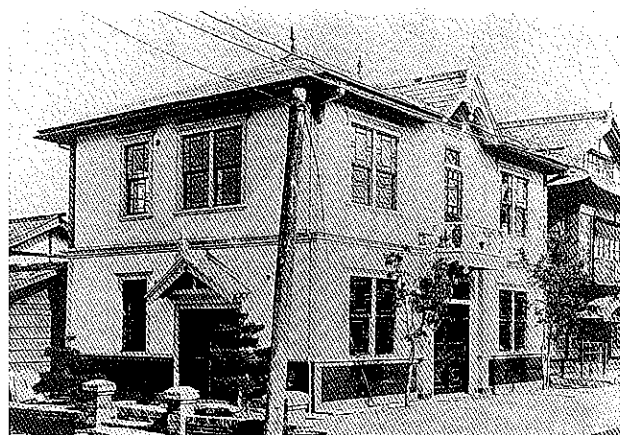


(有)オフィスナウ

平成10年（1998）『有限会社オフィスナウ』に改変した。

また、三浦公亮東大名誉教授の考案した『ミウラ折り』の実用化に向かって業務を遂行しており、各方面から注目されている。代表取締役は橘井崇人。

第5章 金融機関の変遷と融資制度



北海道拓殖銀行清水支店新得出張所
(昭和15年頃 野呂己之松提供)

金融業の起こり 北海道における金融機関の起こりは、明治38年(1905)に創業された拓殖貯蓄銀行に端を発する。しかし、本町にはその出先機関はまだ設置されていなかった。

大正11年(1922)1月、北門銀行が出来て道内の各地に支店が設けられたことによって、本町にも1条南2丁目に設置された。

昭和14年(1939)12月に、日中戦争が拡大することにより、政府は銀行の統合方針を打ち出し、北門銀行は北海道拓殖銀行に統合された。よって、新得にあった支店が、北海道拓殖銀行清水支店新

得出張所となって営業がなされることになった。

その後、昭和25年(1950)10月、GHQ(連合軍最高司令官総司令部)の指示により、政府は国内の銀行店舗の整理統合を求めた。これにより、本町にあった拓銀新得出張所は廃止され、その業務は清水支店に引き継がれた。

こうした統廃合は、全国各地で国民の大きな不満となって反対の声があがった。政府の取ったこの措置に対して北海道内に新たな銀行の設立を求める機運が高まり、昭和26年(1951)3月20日に北海道銀行が設立された。

そして、本町では、同年4月に本通り南1丁目に新得支店が設置され営業をはじめた。不便を強いられていただけに、本町の経済に果たす役割は大きなものであった。

この間、本町の経済動向の上で、複数の金融機関の必要性が持ち上がって、昭和35年(1960)から帯広信用金庫の誘致運動を進めてきた。この協力の誘致要請が効を成して、同40年(1965)9月に、1条1丁目に新得支店が開設された。

昭和45年(1970)8月4日、北海道銀行は、突然本町の支店を閉鎖することを発表した。この過程に至るまでに、道銀は営業の上で難多しとの分析から、既に大蔵省の許可を得た上での措置であった。そうした背景もあって、町民関係者の強い存続運動も断念し、遂に9月12日をもって店舗は閉鎖された。

本町における金融機関の流れは、戦前、戦後の社会激変の中で、政府の施策によって左右されてきた。しかも町の産業や、消費者の経済活動によっても大きく関わっていることから、地元の産業を支える人口の減少、そして過疎化現象等のマイナス的要素が増せば、即金融機関の縮小、引き上げに繋がっていったということも隠せない事実と言える。

このほか、個人、民間の金融機関として公益質屋があった。昭和の初期までは、公式に金銭の貸借を掲げてはいなかったが、小口で融通し合う形をとっていた。

昭和5年(1930)11月1日、金融取引の公益質屋として開設された。その頃は、村の職



公益質屋（昭和34年 堀内克泰提供）

業も農家が戸数の半数を占めていたこともあって、主として農家を対象とした庶民金融として営業がなされていた。

この質屋開設の2カ月間の利用者は、491人で、貸付金額は、1万7,000円に達し、当初の計画予定を4,000円も上回ったとする記録が残っている。そして金銭の貸し入れを銀行に依存するなど順調な動きであった。

帯広信用金庫新得支店 昭和35年（1960）6月、新得商店会は、町および町議会など町内主要企業に働きかけ、帯広信用金庫新得支店誘致期成会が結成された。会長には町長の平野栄治が就任した。

当時の本町の経済的動向としては、基幹産業の農業が小規模経営から大規模経営へと指向しつつあり、酪農を中心として設備投資もなされ機械化が進められていた。また、諸工場にしても技術革新による経営の合理化が進められつつあり、商業においても、収益の増大へ向けて消費者の購買力増強に努めており、大きく生活に変化を見せ出していた。

こうした活気に満ちた社会の中で、資金需要の拡大が、町内において複数の金融機関の実現を望む動きとなっていたのである。



帯広信用金庫 新得支店

帯広信用金庫では、独自に道銀新得支店、農協および郵便局の貯金や融資状況等をあらゆる角度から調べ、各種経済指導等を調査分析し、その結果から支店の設置は可能と判断した。よって昭和40年（1965）9月6日、1条北1丁目に店舗を新築し、開店することになった。ここに至るまでの誘致に費やした運動は5年余であったが、本町のような中小企業の多い町で、小口の資金の流れが多い地域にとっては、支店の設置は福音的存在で

あり、各方面から歓迎され、町民にも広く利用されてきた。

その後、店舗が改築の必要となり、昭和52年（1977）11月4日に、本通南2丁目の旧消防署跡地に新築移転して現在に至っている。

これより先、昭和49年（1974）5月1日には、町の指定金融機関となっている。同金庫の基本理念である中小企業の育成、地域住民の生活安定向上並びに、地域開発への参画の実現を目指した金融機関の機能は、広く地域から受け入れられている。

年々着実に業績をのばしており、預金高においても順調な増加を見せている。

預金並びに貸出額の年度末残高

年 度	預 金 高 (千円)	貸 出 残 高 (千円)
発 足 時	104,000	81,000
昭和 43年	356,000	317,000
48年	1,595,979	1,166,935
53年	4,848,432	3,732,349
56年	6,258,572	4,112,700
58年	7,321,865	3,801,446
63年	9,430,974	3,606,072
平成 元年	10,333,333	3,679,083
3 年	12,794,436	5,180,367
8 年	15,604,851	4,188,708
10年	17,855,513	4,034,552
12年	18,662,597	3,950,688

金融制度と運用 1970年代の半ば以降、わが国では一連の金融自由化措置が進捗し、金融活動の制度的な枠組みが市場化のトレンドに適應しつつあるなかで、中小企業を取り巻く資金調達環境もまた大きく変化してきた。さらに'90年代入り後は、いわゆるバブル経済の崩壊と'97年以降における金融機関の相次ぐ経営破綻が中小企業金融に対して消極的に作用し、過去に例をみない信用収縮を経験してきた。

北海道もその例外ではなく、'97年11月には、北海道経済のメインバンクともいえる北海道拓殖銀行の経営が破綻し、倒産の頻発と雇用不安がもたらされた。その意味で、北海道は、中小企業の資金調達を巡る環境変化が最も先鋭的に現れた地域のひとつであります。

一方、昭和40年(1965)代に入ると、高度成長下で企業倒産が高水準を続けたこともあり、中小企業構造の高度化政策が一層重視されるとともに、小規模企業対策の強化が以前にも増して、重要な政策課題となった。

中小企業政策審議会が昭和47年(1972)に出した意見具申(「'70年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向について」)の中でも、我が国中小企業の8割強を占める小規模企業は、国民経済的にみて不可欠な企業群として位置付けられ、その積極的育成を図る方向が示された。

しかし、小規模企業は、金融面において、総じて担保力や信用力が乏しく、経営資金の調達が容易でないこともあって、自ら体質強化を図るには限界があった。また、金融面での助成措置が不十分であったことから、商工会などが実施している経営改善普及事業との十分な指導効果が得られないという問題も生じていた。

そうして、小規模企業と金融の一体化を図り、経営改善普及事業の実効性を高めるため

の施策が強く望まれる情勢となった。

その後、昭和48年（1973）度予算において、商工会等の経営指導を受けている小企業者等で、一定の要件を備えていることを条件に、商工会等の長の推薦により、無担保、無保証人で融資をするという。小規模企業向け融資として、経営改善貸付（小企業等経営改善貸付）の創設が認められたことにより、商工会活動のなかで、大きな柱となっている経営改善普及事業との関係において、小規模企業者の指導体制に金融面をも含めた一体的指導体制の充実強化が計られたことは、大きな力となり小規模企業への支援につながっている。

中小企業者に対する政府系金融機関としては、国民生活金融公庫（旧国民金融公庫）（昭和24年〈1949〉～）、中小企業金融公庫（昭和28年〈1953〉～）、による制度融資、北海道においては、北海道中小企業振興資金融資制度（昭和30年1955）～）などがある。

本町にあっては、中小企業者であって、とりわけ商工業者が悲願としていた町の融資制度も法制化の前身組織である新得商工会の要望を受け、町の理解と支援により、新得町中小企業融資制度（昭和35年〈1960〉～）が創設され、中小企業の育成振興及び経営の合理化をはじめ、経済的地位の向上と事業運営の基礎となる経営資金の円滑化に寄与している成果は大きいものがある。商工会においては、これらの融資制度に亘り、企業の求めに応じつつ、最良かつ最善の融資制度の照会や普及に努めながら、経営改善普及事業としての金融指導や斡旋をしている。また、それから派生する経営計画、投資計画や資金繰り、財務管理手法など様々な経営指導を実施し、金融制度の効果的な運用と併せて、商工会事業の中心的な成果を上げている。

社会的には、丁度、ときの経済も高度成長に陰りが見えはじめた頃、当町においては、町内商工業者の経営資金の一端としての運転資金を自らの発想と知恵によって、調達する制度をつくりあげるべく、町へ、その創設を要望したことにはじまり、町の理解と支援をもって、運用原資をいただき、商工会が制度運用の要となりながら、新得町商工ひまわり融資組合を設立した。新得町商工業の育成振興及び経営の合理化を促進し、企業経営の基礎となる資金の融資を行いながら、もって、中小企業の経営の経済的地位の向上を図ることを目的として、当時、他に類を見ないであろう組合員の相互扶助と協調を基本に無担保、無保証人を制度の大きな特徴に掲げ、組合員の連帯保証による画期的な融資制度ともいえる新得町商工ひまわり融資制度（昭和48年〈1973〉7月1日制定の新得町商工振興対策融資制度要綱）「ひまわり特融」によって、地域の中小小規模商工業者の事業発展、維持のため、資金の安定供給に大きな効果をもたらしているのである。

理事長は、橘井良夫

ここで、これらの融資制度に係る商工会の斡旋状況について、大きな年次区分により、次表でその推移を見てみることにした。

金融斡旋状況の推移

単位：千円

	昭和35年度		昭和40年度		昭和45年度		昭和50年度	
	斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額
国民金融公庫 普通	31	156,700	71	32,900	72	70,950	56	110,200
国民金融公庫 経Ⅰ								
国民金融公庫 経Ⅱ								
北海道融資								
新得町融資								
商工貯蓄共済融資								
ひまわり融資							285	117,800
その他金融機関	24	65,700	69	25,500	72	28,750	68	73,800
合計	55	222,400	140	58,400	144	99,700	409	301,800

昭和55年		昭和60年度		平成2年度		平成7年度		平成12年度	
斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額	斡旋件数	斡旋金額
56	210,900	31	156,700	23	99,600	16	108,800	6	43,000
						3	13,000	4	17,900
						5	427,500	4	54,400
						34	137,100	13	49,450
						1	5,000		
282	175,650	223	143,840	143	93,270	155	122,470	108	91,100
71	211,030	24	65,700	25	233,300				
409	597,580	278	366,240	191	426,170	214	813,870	135	255,850

第6章 地域の活性化へ向けて

商工技術向上を目ざして 昭和35年（1960）10月に商工会の組織が新しく発足すると、組織替えでスタートした新得町商工会は、消費者サービスと購買意欲を高揚する顧客増大の活動を展開し、具体的なサービスの方法を講ずる一方、消費者の声を取り上げて経営のあり方についても検討の必要性ありとする意見が出てきた。既存の経営の見直しは当然のことで、商店街の構造や販売姿勢の問題点を厳しく追求することなどは、とくに若年層の中で意気込みが強く、そのための研修熱が盛り上がった。

こうした動きは商業・販売・事務関係のみならず、土建、鉄工、左官、木工、電工等幅広い分野で企業全体の向上を狙うことの共通意識から、職業訓練の施設を設立する方向へと動いた。そして、昭和41年（1966）8月10日、『新得地方共同職業訓練所』が創立した。当初は、建築科、土木科、左官科、板金科、溶接科の五科目が訓練種目に認定され、修業期間は、2年～3年としていた。

事務所は、本通南3丁目の商工会内に置かれ、訓練生の学科訓練は、町文化センター（現在の公民館改修前）の一室を借用し、1日平均3時間の講義授業を行い、実習訓練はそれぞれの職種に応じて、各事業所において1日平均6時間（土曜日3時間）を実施していた。

こうして開設当初は、技術者の資質向上を図るため、多数の熱意の基に諸々な悪条件を克服しながら訓練生の養成に努力した。

昭和44年（1969）12月、事業主が資金の中心となり、国・道の補助金を受け、新得東1線43番地に独立校の『新得町職業訓練センター』を建設した。これは他に見られない画期的な施設であった。

翌45年（1970）4月、この施設活用で隣接の清水・鹿追2町を含め、研修機関の広域化による『西十勝地方共同職業訓練校』へと進展した。そして、これまでの訓練科目に自動車整備科と製材科目も加えられ7科目になって、内容は一段と充実されていった。



西十勝地方共同職業訓練校（昭和47年）

昭和46年（1971）3月には、職業訓練法人として認可され、組織・訓練内容の充実を図り、各方面から高く評価される中で、受講者は技能を生かし地域産業振興の担い手となって、それぞれの分野で専門技術が発揮されていった。

昭和46年の6月には、販売科が新設され、更に昭和50年（1975）2月には洋裁科の種目が加えられた。

しかし、その反面、暗雲の低迷も余儀なくされた。木工、左官、板金、溶接、製材、自動車整備科は、次第に敬遠されて訓練希望者は減少していき、継続不可能の状況となった。そして昭和60年（1985）、ついにこれらの科目訓練は廃止となった。

こうした中、一方、社会の趨勢もあって先端技術企業の強い要望から、昭和61年（1986）3月、北海道では初めての養成科目『電子計算機科』を新設、それが認定された。訓練機関は1年で、年1,600時間（専門学科500時間、基礎技術600時間、応用技術500時間）の内容を履修する質の高い本格的な学習であった。複雑多岐にわたるこれからの社会に対応できるようワープロ、そしてコンピュータ技術者の養成を目指したのである。しかし、激変する社会の動きの中で、年ごとに訓練生の認識に変化も出はじめ、この種目希望者は減少の一途を辿り、残念ながら廃止となった。続いてこれまでとくに女性に好評だった洋裁科、建築科、そして新しく出発して広く注目を浴びた電子計算機科も訓練生が絶える結末となり、この新分野の期待も裏切られる形となった。

多方面から商工技術の向上のため、知恵を結集して好調に歩み出したこれらの研修機関も、昭和63年（1988）にいたって、受講生は販売科の1科目を残すのみとなった。この受講内容は商業簿記の習得が主であり、現場の実務に携わる者の希望も多いことから別の形で継続させるため、町民大学の講座に移して養成していくこととし、他は廃校の止むなきに至ったのである。

平成元年（1989）12月末、これまで20有余年続いた『西部十勝地方職業訓練校』は、本校を支え経営の中核として陰に陽に運営してきた『西部十勝地方職業訓練協会』と共に発展的解消を遂げた。



新得技能協会の包丁研磨奉仕（平成12年2月）

事業実績

（1）西部十勝地方職業訓練校生徒の養成

（昭和53～63年）

- 建設科 29名
- 販売科 288名
- 洋裁科 56名
- 板金科 6名
- 左官科 2名
- 電子計算科 22名

（2）奉仕活動（技術者の集い）

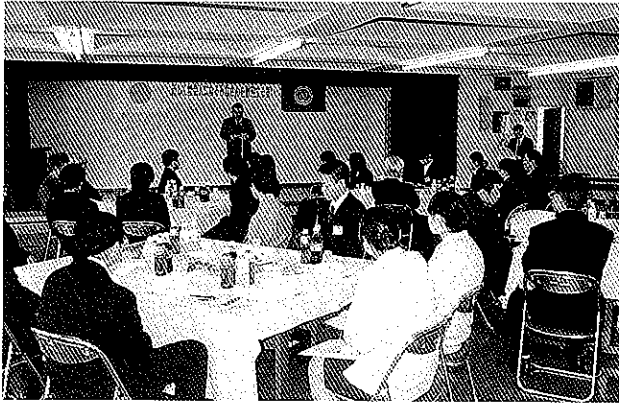
- 活動の主体 新得技能協会（斉藤文夫会長、会員32名）と西十勝地方職業訓練協会との共催で実施
- 活動期日 昭和63年から春季3月に実施～現在も継続して実施
- 活動内容 包丁・鋏研磨
- 対象 新得町内の家庭（町体育館・屈足いきがいセンター）

社会人になる若人を歓迎する集い 新得町商工会や、中小企業家同友会新得区会、町などで結成している『新しく社会人になるみなさんを激励する集い』実行委員会（古川

盛会長)は、平成6年(1994)から町内の事業所などに、新入職員として入所した若人を対象とする激励会を開催している。

社会人の第一歩として踏み出した若人が高い志と希望をもって、地域社会に貢献する心構えを身に付けてもらいたい。そんなことの願いもあって、現在、第一線で活躍している先輩や事業主らと歓談したり、講演などを折り込み、新社会人の活躍を期待している。

これまでに出席した町内の新規就職者



社会人になるみなさんを歓迎する集い(平成13年4月)

平成6年	20名
7年	37名
8年	30名
9年	14名
10年	12名
11年	12名
12年	19名
13年	21名

永年勤続従業員の表彰 新得町商工会は、町内の事業所に永年勤務され、企業の発展に努力された商工従業員を表彰している。組織的な表彰については、商工会の組織等に関する法律に基づき、地域商工業の振興に、献身的努力をもって職務に精励永年勤務した従業員である。



永年勤続従業員表彰式(平成2年11月)

全国及び北海道商工会連合会表彰も毎年行っているが、新得町においては、日夜努力されている従業員を5・10・15年勤続を商工会長、20・25・30年勤続を町長感謝状の区分で表彰している。

地域住民の生活向上のため、サービスに努める商工業者の献身的な仕事は、消費者にとって豊さを願い日々求めるところであり、更なる発展を期待している。

表彰者については、昭和52年度以降分を一覧表にして別記する。

商工従業員永年勤続表彰者（25年以上勤続）

自昭和51年～平成12年

年度	氏名	事業所・商店名	年度	氏名	事業所・商店名
51	伊藤 進	村上木材(株)	H元	菊地 武美	清兼木材(株)
53	新館 四朗	〃	2	藤原 高治	植村土建(株)
54	岡田 静生	〃		伊藤 仙一郎	村上木材(株)
55	斉木 芳男	金沢商店	3	坂口 武夫	新得ハイヤー(有)
	常松 武	清兼木材(株)		門間 勇太郎	上田精肉店
	香川 武雄	石塚木材工業(株)		仙庭 光雄	田村木材(株)
	大畑 昌敏	(株)高橋木工場		箕島 孝導	〃
	七島 和好	〃	4	鹿戸 正義	植村土建(株)
	大久一 男	〃		久慈 盛	〃
56	早坂 照夫	(有)宮脇商会		湯浅 ヒデ子	(株)関木材工業
	請川 和幸	(有)光生舎橋井印刷		斉藤 美枝子	田村木材(株)
	福沢 マル	森林業(株)	5	寄木 満	(有)環境衛生社
58	星 光男	王子木材(株)	6	宗像 正人	植村土建(株)
59	吉田 功二	村上木材(株)		佐久間 太郎	村上木材(株)
	山田 弥一郎	植村土建(株)		斉藤 金一	(株)高橋木工場
60	山本 三郎	(株)高橋木工場	7	斉藤 博	植村土建(株)
	西尾 征二	植村土建(株)		市原 裕	村上木材(株)
	加藤 征治	(有)光生舎橋井印刷		村田 勝	〃
	須藤 俊治	植村土建(株)		滝口 喜一	(株)高橋木工場
61	石沢 慶治	村上木材(株)	8	大塚 勝之	(株)石山土木
	中島 勇夫	(株)高橋木工場		中村 亮三	田村木材(株)
	横山 郁也	植村土建(株)		大内 克子	〃
	藤田 周正	〃		鈴木 良信	植村土建(株)
	菅野 留章	村上木材(株)		高橋 正二	(有)屈足自動車整備工場
	下川 隆三	(株)高橋木工場		加藤 捷嘉	(株)高橋木工場
	船場 俊司	植村土建(株)	9	横尾 薫	(株)ひらかわ
62	佐藤 通登和	村上木材(株)		吉田 昌子	(有)石川家具店
	堀越 美佐江	〃	10	渡部 清廣	植村土建(株)
	広岡 豊繁	〃	11	伊藤 章雄	浅野木材産業(株)
	中野 国夫	田村木材(株)		高橋 義法	(株)カンキョウ
63	奥山 宏	井印新得地方卸市場		阿部 宣幸	植村土建(株)
	大瀬戸 徹	〃		豊野 昇	〃
	戸塚 常吉	〃		横野 邦彦	〃
	穴沢 三男	村上木材(株)		佐々木 和男	(株)高橋木工場
	片岡 宣弥	〃	12	水戸部 良己	田村木材(株)
H元	寺島 進	清兼木材(株)		石和 孝二	植村土建(株)
	高砂 清己	(有)平川商店		戸嶋 信好	〃
	田中 要三	(株)高橋木工場		高橋 恵治	新得ハイヤー(有)

町の商工業の活路

町の経済的な冷え込みは、人口の減少による消費者の購買が低下したことに一理あるが、それだけではない。他にも要因は考えられる。気障な言葉になるが消費者の中に、町の商店街の『ファン』が少ないことである。（町民の購買意識が外に向いている一魅力が無いとする発言が多発）

ここに地域の活力を低下させている根源ありと診る町民が多い。厳しい捉えであるが、このことを素直に認めなくてはならない。

消費者ニーズの多様化に伴い、経営者側における流通構造の変革などが必要であろう。

『欲しい』『必要なものが容易に手にできる』という消費者意識を充たすことの工夫、消費者の目的に合うような供給こそ、現在、商工業者に強く求められている。愛町購買運動はスローガンだけでは効は得ない。真のサービス意識の質を高めるために、あらゆる面からこの展開の在り方を究明して行くことも大切であろう。

本町民の消費意識をみると、歴史的な流れを探れば、十勝の西部国境にある新得が、40数km隔てた十勝の中心的存在の帯広に依存してきた傾向がある。十勝地方における政治的、経済的、文化的な、そして医療面など生活全体において、即帯広へ向けて行動を起こす傾向があったし、現在も引き続けていることは隠せない事実である。この数値的な裏づけは、かなり以前になるが、昭和40年代に道の商工観光部が行った十勝住民の商圈傾向の意識調査（アンケート等）からはっきりしている。西部十勝を見ても、この傾向は清水・芽室以上に隔てた新得が極端な数値で高く出ている。

十勝でも屈指の自然に恵まれた新得は、環境では他町村から羨まれる地域である。それだけに町民の自然に対する保全意識は、より強くあらねばなるまい。他では得がたい自然という地の利を生かした新得、これぞこれからの生きる道となろう。新得町商工会青年部が掲げている『たらふく教えます新得の自然』は、地域住民の生活全体を包含した価値ある方向である。この具体化した行動を深めていきたい。

大自然の山々を抱え自然の宝庫として仰がれ、林産業を中核に鉄道の足を手段にして発



自然いっぱいの新得をアピールした看板

展してきた本町も、東大雪奥地林の過剰伐採等から生じて森林資源の枯渇に陥った結末で新得営林署の配置転換、そして木材関係の諸産業の衰退で、大きく町の基幹産業・活動も変換すべき時期にかかっている深刻さは隠せない。

ここに至って新得町固有の自然のすばらしさを新しい観光資源に置き換え、地の利をフルに生かし、工夫を凝らしたリゾートに努めることは欠かせない。

地域住民が一体となって活路を模索するこ

と以外道は無かるう。その活力は、やはり全町民の小さな一つ一つの消費生活に基盤があることを重視しなければならないし、消費者の他地域への流れを取り戻す努力は欠かせない。何といても町の動きの基は、魅力ある商店街に向けて諸企業者の経営感覚とその真摯な行動といった地味な歩みにかかっていると見えよう。

平成10年3月、新得町商工会がまとめた『街おこし推進事業実施報告書』によると、商品別買い物場所割合で、外飲食は、町内利用が83.8%と他商品に比べ構成比で高い比率を示している。町内における消費傾向で注目に値する。

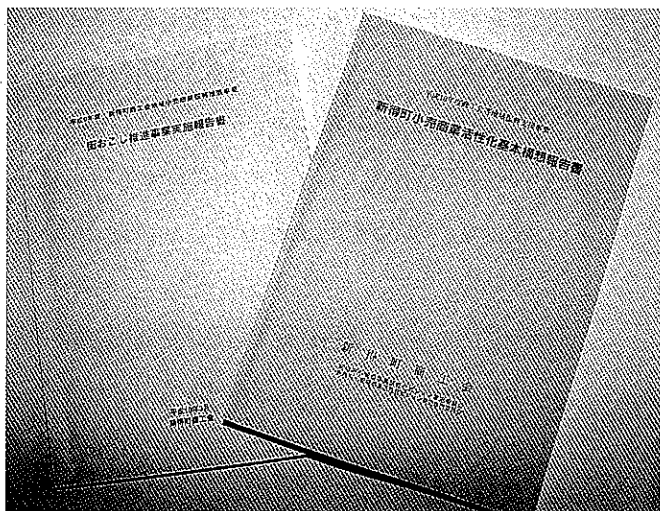
新得ならではの、の地域性を発揮するに値する商品・特産物は、そば・焼酎・チーズ・ニジマス・漬物等々で誇りになる商品は少なくない。結構、町外からの引き合いは増加の傾向にあることも事実である。

新得に行って、と食を求めて来町する観光客も多い。それだけに商工会は無論、一方で料飲店組合の業務も重視される。以前、本町のダム等で事業推進華やかな時代に好況をみた飲食業も時と共に衰退は激しい変動をみているが、この業界の健全な発展を願い、早くから新得町料飲店組合（組合長 宮崎金蔵）が組織化された。現在、帯広保健所新得支所の指導のもと飲食サービスを追い求めている。

供給する企業側の心と消費者の心の結び付きが強まることで、地域住民の信頼関係が深まり、皆が願っている経済力・活力が高まる結果につながるのではなかろうか。

魅力ある商店街づくりへの取り組み 新得町の小売商業は、大きく新得と屈足の二地区の市街地に分かれ、商店も分散立地（地域点在型商店）している。

個別店舗の状況もさることながら、商業集積としての総体的な魅力に欠け、核店舗もなく、また、買い物をしながら街を楽しむような環境の整備も立ち遅れており、複合機能を持つ中心性の強化と集落単位の集約化、そして新得町らしい雰囲気のある街並みや店並みの整備が求められてきた。



魅力ある商店街づくりに取り組んだ報告書（平成10年3月）

最近では、消費をめぐる地域間競争の激化が進む中で、一方では、消費者のニーズが多様化し、価格面と質の高さを追求する消費者の意識も、はっきりしている時代といえる。とにかく、便利が良く、快適なお店、商店街に消費が集中する傾向は続いている。

これらの現状を踏まえて、平成9年度において、北海道の補助事業として、新得町からの補助支援を併せて受け、今後の商店街づくりの指針とすべく新得町商工会地域小売商業振興推進事業（街おこし推進事業）に取り組

んだ。この事業は、町の地域内小売商業者の直面する諸問題の摘出や、その対応策を探求するため、新得町街おこし推進委員会を設置して、各委員から活発な提言、意見をいただき、更に、消費者のお買い物アンケート調査、町内事業所の購買調査、小売業者の現況調査などを実施し、街おこしワークショップの意見集約方などによって、まとめたものである。特に、消費者のアンケート調査結果からは、ソフト面の充実ともいえる接客態度、商品管理についての不満やお店の魅力、品揃えなどに対する不満の意見が多く寄せられたことが大きな特徴であった。

さらには、こうして寄せられた貴重な意見や提言をはじめ、諸課題や問題点を解消していくためには、どのようにしていくべきか、人づくり、組織づくりをしながら、地域の消費者に支持される街づくりを進めるための基本計画を樹立するために、翌年の平成10年（1998）には、指針とすべく取り組んだ事業を受けて、商工会等地域振興支援事業「新得町小売商業活性化基本構想事業」に取り組んだ。事業実施にあたり、活性化ビジョン策定委員会・活性化ビジョン策定専門委員会を設置し、本町の商業力を強化する手法について、「ソフト事業の研究」・「空き店舗、空き地対策」・「屈足地区商店街整備対策」を3本の柱として、新得町小売商業活性化の基本構想をまとめた。これらが、後のスタンプ事業である新得町スタンプ会の設立と事業スタートへの足がかりともなった。また、屈足地区の商店街整備は、後に、屈足地区商業近代化推進委員会（平成11年5月11日設立／委員長岡本征次…商工会副会長・屈足商工振興協議会長）なる組織の結成をみて、住民や消費者のお買い物施設としての核店舗の必要性を訴えながら、地域の商業者自らが地域の人々にとって、お店、商店街がどうあるべきか。また、どのような整備をしたら支持されるかを、真剣に考え、検討を深めながら現在に至っているが、道道清水忠別線の屈足市街地道路拡幅事業の進捗との関係を見定めながら、よりよき最善の方向を見出すべく進められている。

こうして、商工会は、近年、商店街は街の顔として、地域住民あつての商店街、お客あつての商店や企業をモットーにして、住民や商店（企業）の係りから生じる経済波及効果が町の商工業や経済振興に大きく派生し、従来までの商工業の振興に地域の振興を含めた視点から、地域の人々（住民）と商工業の共存と共生を図りつつ、地域を舞台とした事業を展開している。

消費者サービスの事業への活路

共通商品券事業の振興

近年町内の商店は、人口の減少や帯広市を中心とした大型店の進出による購買力の流出によって、厳しい経営を余儀なくされている。

このため、町外への購買額の流出を少しでも抑え、商業の活性化とお客様の利便を図ることを目的として、商工会員全店で利用できる共通商品券の発行事業が平成10年（1998）8月1日から始まった。

贈って喜ばれ（スマイル）、使ってうれしい（スマイル）、また、その商品券を利用して買い物をしてもらえば、お店も（スマイル）ということで、愛称を「スマイルチケット」とし、スマイル三拍子揃えば、正に鬼に金棒との思いで発行した500円の共通商品券。消費者への一層の定着と利用促進に取り組んでいる。



ポイントカード事業の振興

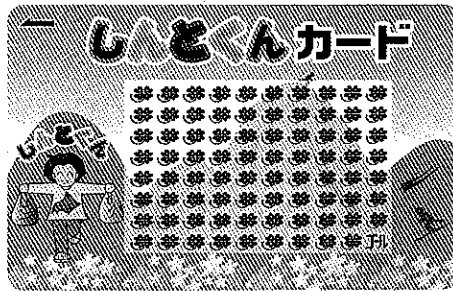
また、もう一つの商店街振興のソフト事業としてのスタンプサービス事業があります。これは、消費者が加盟店で一定額の買い物をしたときに、買い物額に応じた、サービス証紙を受け取り、これを支給された消費者は、集めたサービス証紙に応じた商品交換やその他のサービスを受けられるというものです。

この販売促進サービス事業の基礎となった新得町サービス商店会（会長渡辺貞夫）は、昭和40年（1965）の設立以来、長年にわたり、会員各店の健全樹立と商店街の振興発展に寄与し、会員の相互扶助と協調により、愛町購買や、販売促進、共同宣伝事業を通じて、スタンプ証紙の発行事業を行ってきました。特に、近年は、サービス事業の形が商業環境や消費者マインドによって、スタンプ証紙の発行形態にも大きな変化が巻き起こっていることを素直に受け、新生組織によるポイントカード事業を全町的、積極的に展開するための合意形成がはかられ、平成12年（2000）4月5日には、新得町スタンプ会が発足し、6月1日から事業をはじめました。（現在会員は、52企業54店舗、理事長は渡辺貞夫）

これにより、新得町サービス商店会は、35年におよぶ事業に幕を降ろした。

お買い物をすると発行されるポイントカードは、商店街の第二の通貨として、サービスポイントを集めると買い物、各種イベントの参加、預金の三つのうちから、どれかを選択できるようになっています。また、カードは、「しんとくんカード」の愛称で親しまれ、

町のイメージアップに一役かっている。



平成13年(2001)6月には、ポイントカード発行一周年を記念し、ユニバーサル・スタジオジャパンのペア招待券など、ほか多数の豪華景品が当たるイベントの大抽選会を開催し、好評を得た。

賞品総額 100万円 **期間 6月24日まで**
しんとくんカード
1周年記念大抽選会
満点カード1枚でお買物すると抽選会に参加できます。 **終了間近!加盟店へGO!GO!**



満点のしんとくんカードは新得第2の通貨です。満点のしんとくんカードはイベント参加の切符です。

【参加方法】
スタンプ会加盟店で満点カード(600円)でお買物したとき、応募用紙に住所・氏名・年齢・TEL・希望賞品を記入していただき、後日抽選とさせていただきます。
抽選会は、6月29日のチャリティーワイワイ・ビアパーティー会場で行います。当選者はハガキで通知いたします。

しんとくんカードをどんどん集めてこれからの楽しいイベントに参加しよう。

A賞
ユニバーサルスタジオジャパン
ペア2泊3日招待券【1本】
7月20~22日

B賞
札幌ドームサッカー
ペア観戦招待券【5本】
(札幌ドーム)
7月21日(土)

C賞
トムラウシ温泉
東大雪荘ペア
1泊2日招待券【5本】

D賞
パークゴルフ
町民プール
なごみ
のいずれか
シーズン券【15本】

E賞
お米(10kg)券
【20本】

Wチャンス 抽選にはずれた方の中からさらに抽選で120名様の方にスタンプ会加盟店共通商品券各種3,000円~5,000円相当が当たります!!

主催/新得町スタンプ会 TEL4-5324

このように、商工会は試行錯誤の中から、時代や消費者、経営者のニーズに敏感に反応しながら、商業振興の仕掛けや機関車的存在としての一面も大きい。

商工従業員の福利厚生に役 新得町ほほえみ共済会は、小規模企業が単独では運営が難しいとされる勤労者共済事業を行うことを目的に、昭和50年（1975）7月に発足しました。その運営に係る事務事業は、商工会に委託し行われています。町内の事業所、商店などの従業員（家族従業員を含む）で構成され、そのスケールメリットを生かして、共済金の給付をその主なる事業とするため、会員相互で助け合いながら、町からの原資10,000千円による預託金からの利息と入会金、個人掛金、事業主負担金で運営されています。（現在会員は、8企業61人、会長は高橋優範）

ここで、近年の共済事業の給付状況を見てみると、下の表のとおりである。

このように、商工会は、町内企業に勤める従業員の福利厚生や福祉の増進に資する事業の一端も担っている。

給付の状況（平成11年度）

（円）

共 済 事 由	給 付 金	件 数	支 給 額
死 会 員	100,000		
配 偶 者	50,000	1	50,000
亡 子 ・ 同 居 の 親	30,000	1	30,000
住 全 焼 ・ 全 かい	100,000		
宅 半 焼 ・ 半 かい	50,000		
災 一部損焼 ・ 消防冠水	30,000		
害 流 出	100,000		
床 上 浸 水	30,000		
傷 休 業（30日以上）	40,000		
病 “（90日以上）	70,000		
結 婚	40,000	1	40,000
出 産（配偶者を含む）	30,000	3	90,000
報 奨 金（10年以上未受給者）	30,000	1	30,000
脱 会 補 償 給 付 金		3	21,400
合 計		10	261,400

商工会青年部の動き 新得町商工会に青年部が設立されたのは、昭和42（1967）年7月2日、新得地区の部員49人をもって構成設立されたのがはじまりである。初代部長に原和雄（十勝支部青年部第4代青年部長）を選任。その後、少し遅れて、昭和44（1969）年4月27日、屈足地区部員36人が加入、屈足部会を設立、初代部長に安久津哲雄を選任し、商工会活動を青年の立場から理解し、企業経営の中心である担い手として、経営に関する知識や意識、経営技術、ノウハウを高めることの必要性をお互いが認識しながら、自らの組織基盤を確立するとともに、一層の強化を図るため、部員加入の促進、部員親睦事業などを実施した。事業の実施などにおいては、商工業者の同志としての心を基に、後に設立

された婦人部（女性部）と共に積極的に協力しながら大きな成果を上げている。

また、次代経営者としての資質向上、技術習得のため、経営技術講習会の開催、上部組織主催の研修会、年次大会などの積極的参加或いは、道外、海外視察研修への派遣、一方商工会に対し、意見活動の活発化、町政懇談会の開催、町議会の傍聴をするなど、町政に対する関心を高めるとともに、着々と多方面にわたる活動を展開したとされる。

地域振興事業としての係りの中では、商工まつり、（後に、ふるさとサマーフェスティバル・くったりふるさと祭りと改称）、桜まつり、サホロ湖&サホロフェスティバル、しんとく冬まつり（ウエルカムしんとくキャンペーンと改称）の開催協力や、「いい秋みつけた」をキャッチフレーズに、素晴らしい紅葉と味覚の秋を味わってもらい、地場産品の発表の場としての大雪（紅葉）まつり（昭和49〈1974〉年10月6日に第1回開催）の開催など地域とともに歩む姿は、大きな足跡である。



商工青年部によるニジマス、マヤマの放流



チャリティー・ワイワイビアパーティーの抽選の様子

社会事業としては、昭和49（1974）年から輪禍に気をつけての心をこめて、屈足地区の新年生に「交通安全傘」を贈り続けている。また、同昭和49（1974）年から実施した樽生ビールパーティーは、名称や主催は、変わったものの今なお継承され、地域に定着している。新得部会においては、昭和56（1981）年から婦人部（女性部）と合同で、交通安全街頭啓発を実施し、町を通る車に安全運転を呼びかけている。

町の観光宣伝や地場産業、特産品の紹介、町立新得神社山自然公園の整備、佐幌川への虹鱒、山女の放流、老人とふるさとを語る会、商工業従業員の交換会や慰安会など、数多くの事業を手がけ、商工会活動の原動力として、地域での活動の源として、経済振興に大きく貢献している。

商工会関係者が等しく念願としていた「商工会の組織等に関する法律」（昭和56〈1981〉年8月22日に施行）が改正され、商工会においても法改

正に伴う定款の変更をはじめ、諸規則の改正整備をした。これにより、改正定款の第40条（青年部）には、「本商工会に、商工会の事業を積極的に推進するとともに、商工業の後継者たるべき青年経営者としての資質を向上させ、もって商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資するための組織として青年部を置く。」と規定されたことによって、名実ともに商工会の内部組織としての位置づけが明確にされた。

このように商工会青年部（員）は、青年経営者と地域商工業の後継者を中心に、新しい地域（まち）づくりの原動力となることを主眼とし、清新にして発らつたる創造力と行動

力を生かして、商工会に新風を吹き込み、新時代に即応できるよう、商工会の体質改善を図るとともに、地域商工業の振興発展の先駆者となるよう期待されているところである。

これにより、内部組織としての統合と機構の改革強化を図り、全町的、かつ、総合的事業の一層の推進と従来の地区的に展開してきたきめ細かな事業活動とを、より効果的に連動させるとともに、商工会活動のよき後継者としての意識の高揚と資質の向上に努めるために、昭和57年（1982）5月12日の合同会議（初総代会）において一部組織を改変し総代会が設立した。改称新生による商工会の内部組織として、新得町商工会青年部を称することになった。それに伴って当町もこれまでの新得町商工会青年部・新得町商工会青年部屈足部会の組織が一体となった。その基で新得、屈足の二部会が位置づけられ、地区組織として新得町商工会青年部新得部会・新得町商工会青年部屈足部会のもと現在に至っている。

本町は、新得、屈足の二地区の市街地からなっているため、青年部の組織も活動は、地域的な背景や住民のニーズに合わせて、地域的カラーを取り入れた事業が展開されている。

町民の語らいや交流の場を設け、一夜の憩いの時を創出しながら、街の活性化や経済の波及振興につながればとの思いで開催したチャリティー・ワイワイビアパーティーも平成4（1992）年に開催してから、今年平成13（2001）年で10回目を数えるに至った。

地域振興やまちづくりに青年部の夢をかけた新しい事業の取り組みとしては、平成7（1995）年から5年間開催した、新年の花火大会「ニューイヤーフェスティバル」は、お正月に故郷に帰省し、新年を迎える人達をはじめ、町民や近隣からの花火見物客で溢れた。

こうした様々な事業に取り組む積極的で、前向きな姿勢は、高い評価を得ている。

近年に至っては、平成10（1998）年に新得町商工会青年部（新得部会・屈足部会）の設立30年を記念して、歴代部長経験者、青年部員OB、町の関係者、商工会員と記念パークゴルフ大会・語ろう青年部の30年と題しての懇談会・狩勝高原の旧国道の桜並木に桜を記念植樹・夢トーク in sintoku「田舎の良さ、新得の素晴らしさ」をテーマとした記念講演を関連事業として、次々開催して、30年の歩みを振り返り、祝い、今後の発展と活躍を誓った。

部長は、岩野光一・新得部会長同・屈足部会長は、若原敏文である。



新得町商工会青年部設立30周年記念（平成10年6月）

歴代の青年部長

『新得部会』～昭和42（1967）年7月2日設立

- 初代 原 和雄（昭和42年7月～昭和46年5月）
- 2代 高井 善三（昭和46年5月～昭和48年4月）
- 3代 鈴木 吉郎（昭和48年4月～昭和49年4月）
- 4代 渡辺 貞夫（昭和49年4月～昭和52年5月）
- 5代 平川 吉勝（昭和52年5月～昭和56年4月）
- 6代 橘井 崇人（昭和56年4月～昭和58年4月）
- 7代 北川 守（昭和58年4月～昭和62年4月）
- 8代 相馬 邦章（昭和62年4月～平成元年4月）
- 9代 高田 和芳（平成元年4月～平成5年4月）
- 10代 今井 崇敬（平成5年4月～平成7年4月）
- 11代 児玉 浩己（平成7年4月～平成11年4月）
- 12代 石畑 政俊（平成11年4月～平成13年4月）
- 13代 岩野 光一（平成13年4月～現在に至る）

『屈足部会』～昭和44（1969）年4月27日設立

- 初代 安久津哲雄（昭和44年4月～昭和48年6月）
- 2代 石塚 信幸（昭和48年6月～昭和50年5月）
- 3代 宗像 一（昭和50年5月～昭和52年5月）
- 4代 岩佐 彰（昭和52年5月～昭和56年4月）
- 5代 竹浦 隆（昭和56年4月～昭和62年5月）
- 6代 太田 孝（昭和62年5月～平成元年5月）
- 7代 金田 誠（平成元年5月～平成3年5月）
- 8代 森 孝也（平成3年5月～平成5年4月）
- 9代 藤井 義憲（平成5年4月～平成7年4月）
- 10代 小田 昭彦（平成7年4月～平成9年4月）
- 11代 小笹 勝巳（平成9年4月～平成11年4月）
- 12代 安久津充政（平成11年4月～平成13年4月）
- 13代 若原 敏文（平成13年4月～現在に至る）

『総代会』～昭和57（1982）年5月12日設立

- 初代 橘井 崇人（昭和57年4月～昭和58年5月）
- 2代 北川 守（昭和58年5月～昭和62年5月）
- 3代 相馬 邦章（昭和62年5月～平成元年5月）
- 4代 高田 和芳（平成元年5月～平成5年5月）
- 5代 今井 崇敬（平成5年5月～平成7年4月）
- 6代 児玉 浩己（平成7年4月～平成11年4月）
- 7代 石畑 政俊（平成11年4月～平成13年4月）
- 8代 岩野 光一（平成13年4月～現在に至る）

商工会婦人部（女性部）の動き 新得町商工会に婦人部が設立（構成部員91名）されたのは昭和44（1969）年3月16日である。屈足における婦人部の設立（構成部員56名）は、少し遅れて昭和49（1974）年5月26日である。双方とも当初は親睦団体の意味合いで発足しているが、次第に商工会活動を婦人の立場から理解し、企業経営の中心的な担い手として経営意識や、経営技術を高めることの必要性をお互いが認識しはじめた。そして事業等においては、青年部と共に積極的に協力し、大きな成果を上げている。更に講習会とか研修会にも進んで参加するなど商工会婦人としての知性・教養を高める事で、個々の資質向上に努めてきている。また、ボランティア活動を通して多くの住民から信頼も得ている。

婦人部の誕生期を前後して、社会的には丁度、高度経済成長も頭打ちとなり、景気は下降方向による長期に亘る不況で、安定経済への移行期の過程であった。大型店の地方都市進出に伴い、地方住民のさみだれ的な地元購買力の流出等々、商・経済環境は厳しい時代であった。それだけに商工業経営のよき理解者、協力者として経済の変動に対応できる、新しい感覚が求められる中で婦人部の結束は大きな意味をもっていたのである。



商工会婦人部のクリーン作戦（昭和58年5月）



新得神社山桜まつりの出店協力（平成2年5月）

本町は、新得、屈足の二地区の市街地からなっているため、婦人部の組織も活動は地域的な住民のニーズに合わせて、地域的カラーを取り入れた事業が展開されている。

昭和56（1981）年8月22日から施行された商工会法の改正で、青年部と共に婦人部についてもその規定が明確になった。それに伴って本町もこれまでの新得婦人部と屈足婦人部の組織が一体となった。

昭和57（1982）年5月27日の合同会議において、一部組織を改変し総代会が設立している。その基で新得・屈足の二部会が位置づけられて現在に至っている。

地域に根ざし、地域を担い、地域を愛する商工会婦人部を合言葉に部員は、諸活動に積極的な展開をしてきている。四季のボランティア活動として冬まつりをはじめ、春の桜まつり、梅園まつりに関わる協力事業、夏の狩勝高原サホロ&サホロフェスティバルの協力、ふるさとサマーフェスティバルや、くったり

ふるさと祭りを盛り上げるための協力、秋の大雪まつりへの参加協力など、地域と共に歩みながら、どの事業に対しても前向きな姿勢は広く高い評価を得ている。



中小企業庁長官から表彰を受けた商工会婦人部

また、交通安全街頭啓発事業を含め奉仕活動も多く、その大きな足跡は、『10周年のあゆみ』（昭和54年10月）や『新得町商工会婦人部創立30周年記念誌』（平成11年10月）に詳細に記録が綴られている。

なお、平成12年（2000）5月に、新得町商工会定款の一部改正により、これまでの名称を年配、既婚者のイメージのある婦人部から、より広範な年齢層を指す女性部に改称した。

新得町商工会婦人部(女性部)総代会歴代部長

就任年月日	部長名
昭和57. 5. 27	宮脇 和子
58. 5. 17	石川 りえ
～平成1. 5. 15	
平成1. 5. 16	斎藤美代子
～現在	

屈足部会歴代部長

就任年月日	部長名
昭和49. 5. 26	太田 春子
50. 5. 11	古井カヲル
～53. 5. 20	
53. 5. 21	棚山 之子
～60. 4. 30	
60. 5. 1	古井カヲル
62. 4. 28	佐藤 幸子
～平成5. 5. 11	
5. 5. 12	棚山 之子
～現在	

新得部会歴代部長

就任年月日	部長名
昭和44. 3. 16	橘井 リヨ
45. 7. 6	金澤百合子
～49. 5. 23	
49. 5. 24	高田 幸子
51. 5. 23	坪井 利子
53. 5. 7	宮脇 和子
～58. 5. 11	
58. 5. 12	石川 りえ
平成1. 4. 12	
平成1. 4. 13	斎藤美代子
～現在	



サホロ湖まつり売店にて（平成13年8月5日）

屈足商工振興協議会の活動

1 設立の経緯

(1) 新得町商工会屈足支部

昭和35年（1960）12月28日、新得町商工会の設立に伴い、屈足地区における商工会

活動の母体となる支部も組織化され、昭和49年（1974）6月1日には、兼ねてからの念願であった常駐職員を事務所に配置することが出来、商工まつり（盆踊り大会 昭和35年～）、年末売出し、屈足秋季祭典マラソン大会（昭和49年～）、祭典山車、はだか市（昭和50年～）、支部長杯争奪野球大会（昭和50年～）などを開催し、地域振興に大きな足跡を残した。

(2) 屈足商店街振興協議会

昭和51年（1976）8月2日、支部事業を継承し支部組織を発展的に解散し、屈足商店街振興協議会が組織化された。

(3) 屈足商工振興協議会

昭和54年（1979）7月14日、商店街振興協議会を発展的に解散し、商工会の内部組織として屈足地区における商工業の総合的な改善発展を図り、もって地域の振興発展に寄与することを目的として、屈足商工振興協議会と改組し会員84名（現会員数52名）で活動の第1歩を踏み出すことになった。

昭和55年（1980）5月9日の役員会において、トムラウシ総合開発委員会（大雪産業道路小委員会、トムラウシ地下資源小委員会、トムラウシ観光開発小委員会）を設置し、屈足地区の総合的な振興発展を検討し、昭和61年（1986）8月7日には大雪産業道路の早期着工を願い、屈足市街に看板を設置している。

昭和56年（1981）10月4日の役員会において、独立した事務所の設置を町に要望することが検討され、商工会館建設委員会を設置し、要望活動が続けられ、昭和58年（1983）12月10日には念願の事務所が開所された。

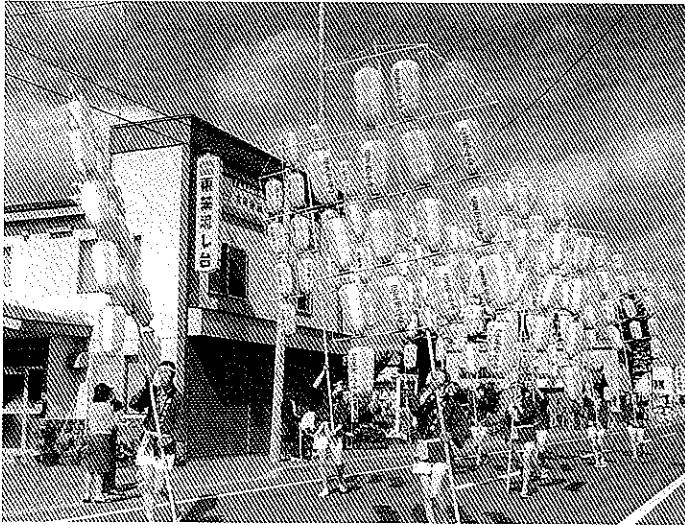
平成2年（1990）9月13日の役員会において、暴力追放の流れを受けて、平成3年度の商工まつりの見直しが検討され、平成3年（1991）8月15日ふるさとくったり祭りとして、再スタートした。

平成11年（1999）3月に出された小売商業活性化基本構想報告書を受け、5月15日屈足地区商業近代化推進委員会を設立し、商店街の在り方が検討され、平成12年（2000）9月13日の委員会において、核となるスーパーフクハラの周りについて、駐車場の整備及び公共物としてトイレを設置して、地域住民が利用しやすい商業環境を図ることを町に対して最終答申した。また併せて、地域の悲願であった屈足市街の道路整備が、高齢者や障害者対応の面から地域の重要な課題として位置付けられ、平成12年8月8日促進期成会が漸く発足し、平成13年（2001）5月11日促進期成会総会が開催され、今年度から道路拡幅のための用地測量に着手することが確認した。

2 事業の内容

- (1) 過疎対策（地場産業の育成及び企業誘致
- (2) くったりふるさと祭りの開催
- (3) 会員・従業員慰安会の開催

- (4) 役員先進地視察研修の実施
- (5) 屈足地域観光開発の促進（屈足ダム、十勝ダム、トムラウシ地区）
- (6) 商店街事業の活動推進（街路灯の見直し、ふるさと館の建設、看板・案内版の取付け、イルミネーションによる商店街装飾、地域振興支援事業の協力）
- (7) 協力事業（大売出し、大雪まつり、秋祭り、こんにちわ町長ですの参加、商工会事業の参加）



大雪まつりを盛り上げた屈足青年部の竿灯行列（昭和54年9月）

屈足商工振興協議会歴代会長

就任年月日	会長名
昭和54. 7. 14	太田 辰夫
}	
平成1. 4. 18	
4. 5. 14	森 清
7. 4. 12	岡本 征次
}	
現在	

商工同友会の動き 商工会青年部が40歳という年齢制限があることから、青年部を退いたOBらが、商工会事業の協力や町の活性化に一役担おうと、昭和55年（1980）7月7日に新得商工同友会を設立した。初代会長には、原和雄を選任している。任意で組織したこともあって、設立当初は16名の会員であった。



商工同友会設立当時の会員

新得町の発展に寄与することを主眼とし、会員の社会的、経済的地位を確立すると共に商工関係等の諸事業には、積極的に協力してきている。

昭和56年（1981）10月1日開通の国鉄（現JR）石勝線を祝ってダンスパーティーを開催、10周年まで行っている。さらに、商工会イベントには出店を行い、まつりを盛り上げている。

また、福祉事業のボランティアをはじめ交通安全の啓蒙など、幅広い活動を行い、地域振興に努めている。

歴代会長

- 初代 原 和雄
- 2代 渡辺 貞夫

3代 橘井 崇人
現在 平川 勲

祝 石勝線開業1周年記念

ダンスパーティー

¥1,300

■と き 1982.10.1(金)

PM6:30開場

■と ころ 新得町公民館中ホール

主催 新得商工同友会



ダンスパーティーの楽しいひととき

わが町の物産（一村一品）

国内のそれぞれの地域で、自然的、社会的諸条件を抱え、地域が誇る優れた特産品、これぞ町おこしの起爆剤になるのではとの考えから、近年、各地でわが町の振興に向けてPRに大変な努力をしている。

こうした『一村一品運動』は、昭和54年（1979）、大分県の平松知事の提唱に端を発した地場産業の展開であり、この精神は瞬く間に全国へ広がった。

根底には、自らの発想に基づいて主体的に行動し、地域住民の総意参加のもとに活力ある地域づくりに進展することを期待している。

さて、わが町の特産品に何があげられよう。新得町という地の利を生かした『新得の逸品』であるという評価を広く消費者からお墨付きを頂きたい。

次に幾つかあげてみる。

納豆 昭和24年（1949）秋、以前、製造していた納豆が無いことに着目した坪井義夫が本通北1丁目で納豆の製造をはじめた。そして、『狩勝納豆』の銘柄で包装は、薄皮包みで販売された。後に、藁つと（藁を束ねる）包装になった。当時の設備は、煉炭、木炭を使い試行錯誤の苦勞の末、少しずつ製品も向上し、経営も軌道に乗っていった。

昭和43年（1968）8月、藤岡瑛一がこの事業を継承し、種々改善を加え品目も四種類を揃え、現在は、小田清美の経営によって町内外に広く販売されている。

椎茸 人工栽培によるシイタケ栽培の試みはかなり歴史は古い。この栽培が復活して軌道に乗せたのは昭和51年（1976）からである。神奈川県から来た関根悦郎が何とか製品化したいとする熱意で、同52年（1977）に試作、先輩の多原 敏、森田秀雄らと生産に取り組んだ。

昭和55年（1980）11月、『新得町しいたけ生産組合』が結成された。組合長は、初代は森田秀雄、その後、多原 敏、沼倉忠雄、そして関根悦郎が務めている。

昭和59年（1984）頃から菊地光春の考案でホダ木の加湿で技術的に年間の生産可能となり、現在、生しいたけと乾燥しいたけを主に出荷している。

花き 百合根や地黄（ジオウ）など、特用作物栽培の先駆者である児玉 武が、エゾリンドウ、ヒメユリの試験栽培を手がけてきた。

昭和59年（1984）の春からは、アルタイカ、ピオレッタを主体とした鑑賞用の花の本格的な栽培に踏み切った。

その後、うす紫のこの花を主体に、ユリ、コスモス、レースフラワー、ピオレッタ、ベルトラード、カスミ草の栽培を行い、『狩勝高原の花』として生産出荷が行われてきた。しかし、高原特有の気候の変動が厳しい事もあって、露地栽培の難しさから、その生産も減少の傾向にある。

地黄（ジオウ） 薬用酒や健康茶、漢方薬の生薬として利用価値の高い地黄（ジオウ）を、町の新しい特用作物にと、新得薬草研究会（会長 児玉 武）が、昭和56年（1981）から長野県信州薬品と契約栽培をはじめた。

新得の気候風土が信州に似ているという条件もあって、この栽培には、富山薬科大学の松繁克道薬漢学博士の指導に負うところが多い。

町内では、約3割の栽培がされており、厳しい管理の下に有機栽培による自然農法が基本になっている。

人参 本町で本格的に生産をはじめたのは、昭和54年（1979）からである。新得農協は、将来の有力な作物とみて、国や町の助成を得て翌55年（1980）に選果場を建設し、一方、作付け増加を図り生産増大に努めてきた。その結果、年をおって増産が続けられ、特に、同62年（1987）からは、太さの均一なキャロシー種が全体の6割以上を占めるようになった。

町内では、農協のほかに、北富青果（株）（本社札幌市）も共に販路を関西方面へ向けて、新得産の銘柄で出荷している。最近は、安定した商品作物として、町内で約110%の作付けされ、生産量も3,500トンを上回り増加の傾向にある。

食用百合根 商品作物として特に注目すべき作物に『食用百合根』がある。本町で

は、昭和39年（1964）から、一部の先進農家が試験栽培をはじめた。

昭和48年（1973）に、新得地区百合根生産組合（組合長児玉 武）が結成され、初出荷から好評を得ている。

昭和52年（1977）11月、新得特産を看板とし、道、町、新得農協などの助成で『組織栽培施設』が建設された。種子から4年にして百合根の販売球となることからこの施設の持つ意味は大きい。高級料理の材料とあって貴重な作物だが、栽培技術が難しく、人手不足もあり、生産の減少傾向にある。

野沢菜漬 昭和55年（1980）の『野沢菜漬け』の生産から11年目にして急成長し、札幌など道央市場に出荷しており、製品の受注に対して生産が追いつかないほどの人気である。原料となる野沢菜は、町内及び周辺地域の他、冬期間は、関東以西などから移入している。

（株）キョウショク新得工場から販売されている製品は、『野沢菜』をはじめ数十種類に達しており、評判も良く本町の名産に育ちつつある。

新得そば 本町は、開拓以来、和そば栽培の適地として道内有数の作付け面積を誇っていた。収穫された『玄そば』は、以前、殆ど本州方面に出荷移出されていた。

乾燥麺等は、原料は新得産であっても製麺加工され『信州そば』等として販売されていた現況から、これに付加価値をつけ、地元新得で製品化する方向へと動いた。

昭和49年（1974）に製粉製麺の一貫加工工場の生産体制により、待望の『新得そば』が誕生した。時とともにその銘柄は町の名品として成長を続けている。

そば焼酎『サホロ』 昭和63年（1988）6月に発売された『サホロ』は、これまでの焼酎と一味違って爆発的な人気商品となった。香りを押さえた、まろやかさが多くの愛飲家に受けた。続けて発売された『北海道』、『ル・トノ』は、共にモンドセレクションのアルコール飲料部門で金賞を獲得し、国際的な評価を得た地酒である。

当初、酒造免許量50^{キロリットル}で始まった生産も、平成元年（1989）には300^{キロリットル}体制で生産を続けている。

平成9年（1997）4月からは、雲海酒造株式会社と合併し、北海道工場として操業している。

しんとく焼 昭和58年（1983）12月、生きがい対策を兼ねて屈足緑町1丁目に陶芸センターを完成させ、陶器作りの設備を整えて、翌59年（1984）4月から始めた。更に屈足公園敷地内に『登り窯』を設置し、専門的技術者の指導のもとに高齢者を中心に信楽焼きの技法で陶芸教室が続けられている。

原料の陶土は、上佐幌地区から産出した粘土を使用して焼き上げた『しんとく焼き』は、

さまざまな製品があり、どれも風土にマッチした独特の風格を備えた逸品で、本町の観光みやげ品の一つとして将来性高い特産品である。

チーズ・バター 農事組合共働学舎では、昭和59年（1984）、町から管理委託を受け、特産品加工研究センターでチーズやバターなどの試作に入った。昭和61年（1986）に道の製造許可を得て、本格的な生産にかかり、乳製品の本質を醸し出している逸品として各方面から高く評価されている。特にカッテージチーズ・クリームチーズとバターなどは、平成10年（1998）にナチュラルチーズが全日本コンテストで最高賞を受賞し、良質のチーズとして折り紙を付けられている。

家具・木彫 社会福祉法人厚生協会わかふじ寮で製造される製品の誠実さは、時と共に広がり、ろうあ寮生などの障害者の手作りは人気も高い。最近では、高度の技術でカラマツ、ナラなどの道産家具を積極的に生産している。また、新しい志向で木彫や、機能性に遊び心を手作りするクラフトのほか、シナノキやカツラ、などの木がニポポ、パズルなどに生まれ変えた製品にも手をかけている。

やまべ甘露煮 狩勝高原淡水魚養殖センターで養殖されたやまべの2年魚を厳選し、時間をかけて煮込んだ高級珍味『やまべ甘露煮』のほか、マリネなどは旅愁を呼ぶ。

平成元年（1989）から販売している『サホロサーモン』（宝来）の味の良さも好評を得ている。

トウモロコシの皮人形 共働学舎新得農場の農産品から生まれた人形として、手造りのぬいぐるみは、特許製品。トウモロコシの実を包む皮を原材料に、一日に数個しか作れない手のこんだ細工で、芸術的な製品である。壁掛けタイプのオリジナルとあって本町の特産品といえよう。



新得物産展示コーナーの品々

新得町の物産（一村一品）

（平成13年4月現在）

商社名	製品名	住所	電話番号	代表者
藤岡商店（狩勝納豆製造本舗）	狩勝納豆	本通北1丁目	4-5735	代表 小田 清実
新得物産㈱	新得そば 元そば茶 そば味噌	新得基線104番地	4-5213	代表取締役 岩佐 勲
新得町しいたけ生産組合	狩勝しいたけ	本通北6丁目	4-4229	組合長 関根 悦郎
新得町農業協同組合	人参 食用ゆり そば粉 豆類	1条南3丁目	4-5021	組合長理事 伊藤 政光
㈱キョウシヨク新得工場	野沢菜漬 地黄茎茶 とかつ娘 漬物	元町	4-6760	代表取締役 森泉 守
新得町漁業生産組合	やまべ甘露煮 ニジマス刺身	新内西2線123番地	4-6593	組合長 小田島敏秋
新得町陶芸センター（狩勝窯）	しんとく焼	屈足緑町1丁目	5-2034	町長 斉藤 敏雄
社会福祉法人 厚生協会わかふじ寮	カラマツ材調度品 漆器用具 木材・クラフト	西3条北1丁目	4-5448	理事長 佐々木忠利
農事組合法人 共働学舎 新得農場	チーズ バター トウモロコシ人形	新得西2線53番地	4-6330	代表 宮嶋 望
㈱雲海酒造 北海道工場	そば焼酎「サホロ」	新内639番地	4-5525	代表取締役 中嶋 勝美
わかふじ寮 うるし工房	うるし塗り製品	本通北6丁目	4-4106	理事長 佐々木忠利
瀬戸内商事	狩勝新得そば 蕎麦粉 いなきび	西1条南5丁目	4-4131	代表 浦山 寿
ヴィレッジ432	手作りグッズ	新得基線98番地	4-4320	代表取締役 吉原 房子
ヨークシャーファーム	羊肉 羊毛フリューム機	新得基線115番地	4-4948	代表取締役 竹田 珠一
上田精肉店	鹿肉味付カルビ	1条南2丁目	4-5107	代表 上田 邦夫

（『新鮮得情報しんとく』：新得町観光協会ほかによる）